

平成28年度

宇陀市公営企業会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 3 6 号
平成 2 9 年 8 月 2 9 日

宇陀市長 竹 内 幹 郎 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 八 木 勝 光

平成 2 8 年度宇陀市公営企業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 8 年度宇陀市公営企業会計（宇陀市保養センター事業特別会計、宇陀市立病院事業特別会計、宇陀市介護保健施設事業特別会計及び宇陀市水道事業特別会計）決算を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成28年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
宇陀市保養センター事業特別会計		
1	総括	2
2	業務実績	2
3	予算の執行状況	2
4	経営成績	4
5	財政状態	8
6	キャッシュ・フローの状況	11
7	その他	12
8	審査意見	15
宇陀市立病院事業特別会計		
1	総括	16
2	業務実績	16
3	予算の執行状況	18
4	経営成績	21
5	財政状態	28
6	キャッシュ・フローの状況	31
7	その他	32
8	審査意見	34
宇陀市介護老人保健施設事業特別会計		
1	総括	35
2	業務実績	35
3	予算の執行状況	36
4	経営成績	38
5	財政状態	43
6	キャッシュ・フローの状況	46

7	その他	47
8	審査意見	49

宇陀市水道事業特別会計

1	総括	50
2	業務実績	50
3	予算の執行状況	51
4	経営成績	53
5	財政状態	59
6	キャッシュ・フローの状況	63
7	その他	65
8	審査意見	67

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

平成28年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成28年度 宇陀市保養センター事業特別会計決算
- 平成28年度 宇陀市立病院事業特別会計決算
- 平成28年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計決算
- 平成28年度 宇陀市水道事業特別会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の係数と関係諸帳簿との照合、証拠書類の点検及び関係職員に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

平成29年7月4日から同年8月28日まで

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等関係法令の規定に従って作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。
- 2 関係諸帳簿及び証拠書類と照合・点検等したところ、いずれも係数は正確でおおむね適正に処理されていると認められた。

以下、事業会計ごとに総括、事業実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

宇陀市保養センター事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 28 年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は 1,068 万 6 千円増加し、1 億 8,293 万 2 千円で、総費用は 201 万 5 千円減少し、3,870 万 1 千円となっている。なお、営業外収益では、前年度に引き続いて経営健全化に向けた一般会計からの補助金を受け入れているほか、平成 22 年 10 月から保養センター美榛苑の管理運営について、指定管理者制度を導入しており、指定管理者からの定額納付金を受け入れている。

この結果、平成 28 年度は、1 億 4,423 万 2 千円の純利益が生じ、前年度からの繰越欠損金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた平成 28 年度未処理欠損金は、6 億 379 万 9 千円となっている。

2 業務実績

資金不足比率を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準の 20%未満にするため、計画期間を平成 32 年度までとする経営健全化計画が平成 21 年度に策定し、この計画に基づいた取り組みを進めてきた。

一方、保養センター美榛苑の管理運営について、民間事業者の能力を活用しつつ、経営の早期健全化を図り、安全かつ円滑に施設の管理運営を行うため、平成 22 年 10 月から指定管理者による管理運営とし、平成 31 年 3 月 31 日まで、指定管理者として「株式会社休暇村サービス」を指定している。これは、経営健全化計画における基本方針の柱の一つに基づいた管理運営形態の転換であり、平成 28 年度は協定書に基づき、指定管理者から施設使用料相当分として 2,000 万円（消費税抜き。消費税込み 2,160 万円）の定額納付金が納付されている。

当初の経営健全化計画に基づいて、保養センター事業の健全化を図ってきたが、近年の社会情勢の変化や指定管理者移行に伴う営業方針の変更等により、当初見込んでいた事業規模を維持することが難しくなってきたことから、平成 25 年度に現在の事業規模に見合った経営健全化計画の見直しを行い、当初 1 億円の一般会計からの計画的な補助金を、1 億 6,700 万円に増額して、平成 32 年度解消に向けた健全化を進めている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（美榛苑事業収益）は、予算額 1 億 8,468 万 8 千円に対し、

決算額 1 億 8,467 万 9 千円で、差引 9 千円下回っている（執行率 100.0%）。

一方、収益的支出（美榛苑事業費用）は、予算額 1 億 8,468 万 8 千円に対し、決算額 3,934 万 6 千円で、不用額 1 億 4,534 万 2 千円が生じている（執行率 21.3%）。これは主として、予備費に計上したがこれを執行しなかったことなどにより不用額が生じたことによるものである。

収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 美榛苑事業収益	184,688,000	100.0	184,679,082	100.0	△ 8,918	100.0
(1) 営業収益	—	—	—	—	—	—
(2) 営業外収益	184,688,000	100.0	184,679,082	100.0	△ 8,918	100.0
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—
1 美榛苑事業費用	184,688,000	100.0	39,346,451	100.0	145,341,549	21.3
(1) 営業費用	37,204,000	20.1	36,931,163	93.9	272,837	99.3
(2) 営業外費用	4,417,000	2.4	2,415,288	6.1	2,001,712	54.7
(3) 特別損失	—	—	—	—	—	—
(4) 予備費	143,067,000	77.5	—	—	143,067,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれる。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 2,294 万 9 千円に対し、決算額 2,260 万 5 千円で差引 34 万 4 千円下回っている（執行率 98.5%）。

一方、資本的支出は、予算額 2,294 万 9 千円に対し、決算額 2,260 万 5 千円で、不用額 34 万 4 千円生じている。（執行率 98.5%）。決算額の主なものは、新館チラー等空調用設備更新や高圧受電装置及び気中開閉器更新、企業債償還金の費用である。

なお、企業債の償還は、平成 28 年度を以って、全て償還が終了した。

資本的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	22,949,000	100.0	22,605,172	100.0	—	△ 343,828	98.5
(1) 出資金	22,949,000	100.0	22,605,172	100.0	—	△ 343,828	98.5
1 資本的支出	22,949,000	100.0	22,605,123	100.0	—	343,877	98.5
(1) 建設改良費	16,834,000	73.4	16,489,851	72.9	—	344,149	98.0
(2) 企業債償還金	6,115,000	26.6	6,115,272	27.1	—	△ 272	100.0

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良事業

(単位 金額:円)

項目	平成28年度 事業費	主な事業
有形固定資産購入	14,864,164	新館チラー等空調用設備更新 9,990,000円
		高圧受電装置及び気中開閉器更新 4,874,164円

イ 資本的収支の構成

平成28年度の資本的収入の決算額は、2,260万5千円で、資本的支出の決算額は2,260万5千円である。

資本的収支の構成

支出	企業債償還金 6,115千円	建設改良費 16,490千円
収入	出資金 22,605千円	

4 経営成績

(1) 平成28年度の損益状況

平成28年度は、収益1億8,293万2千円に対して、費用3,870万1千円で、収益が費用を上回り経常利益を計上している。当年度純利益は、1億4,423万2千円であり、前年度繰越利益剰余金を加えた平成28年度未処理欠損金は6億379万9千円となっている。

保養センター美榛苑の管理運営については、平成22年10月から指定管理者による管理運営を行っており、経営健全化計画に基づく一般会計からの補助金の受け入れを行っていること、起債償還の終了に伴い償還額が減少したことにより、経常利益は前年度と比べて1,270万1千円増加することとなった。

ア 収益（美榛苑事業収益）

収益は昨年度に比べて、指定管理者からの納付金が減少したものの、起債償還額の減少に伴って収益への補助金が増加したこと等により、前年度に比べて1,068万6千円（6.2%）増加している。

a 営業収益

営業収益は、指定管理者による管理運営を行っているため、計上されない。

b 営業外収益

営業外収益は、1億8,293万2千円で、前年度に比べて1,068万6千円(6.2%)増加している。

これは、指定管理者からの納付金が減少したこと、起債償還額の減少に伴って収益への補助金が増加したことによる。なお、協定書に基づく指定管理者から施設使用料相当分として納められた納付金は、2,000万円(消費税抜き。消費税込み2,160万円)である。

イ 費用(美榛苑事業費用)

費用は、支払利息及び企業債取扱諸費や雑支出の営業外費用が減少したことにより、前年度に比べて201万5千円(4.9%)減少している。

a 営業費用

営業費用は、3,693万1千円で、前年度に比べて128万3千円(3.4%)減少している。

「減価償却費」は3,690万3千円で、前年度に比べて4万7千円(0.1%)減少している。

「資産減耗費」は、備品の棚卸等により発生した固定資産除却費を計上したもので、前年度に比べて122万円(97.8%)減少している。

b 営業外費用

営業外費用は、177万円で、前年度に比べて73万2千円(29.3%)減少している。これは一時借入金と企業債の支払利息が減少したことなどによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成28年度		平成27年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
美 様 苑 事 業 収 益 (A)	182,932,276	100.0	172,245,962	10,686,314	6.2
営業 収 益	—	—	—	—	—
利 用 収 益	—	—	—	—	—
売 店 収 益	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—
営業 外 収 益	182,932,276	100.0	172,245,962	10,686,314	6.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	202	0.0	2,570	△ 2,368	△ 92.1
雑 収 益	1,836,074	1.0	1,836,000	74	0.0
一 般 会 計 補 助 金	161,096,000	88.1	141,835,963	19,260,037	13.6
指 定 管 理 者 納 付 金	20,000,000	10.9	28,571,429	△ 8,571,429	△ 30.0
美 様 苑 事 業 費 用 (B)	38,700,694	100.0	40,715,473	△ 2,014,779	△ 4.9
営業 費 用	36,931,163	95.4	38,213,806	△ 1,282,643	△ 3.4
美 様 苑 経 営 費	—	—	16,080	△ 16,080	皆減
減 価 償 却 費	36,903,318	95.4	36,950,109	△ 46,791	△ 0.1
資 産 減 耗 費	27,845	0.1	1,247,617	△ 1,219,772	△ 97.8
営業 外 費 用	1,769,531	4.6	2,501,667	△ 732,136	△ 29.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,234,038	3.2	2,012,291	△ 778,253	△ 38.7
雑 支 出	535,493	1.4	489,376	46,117	9.4
経 常 損 益 (C=A-B)	144,231,582	—	131,530,489	12,701,093	9.7
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	144,231,582	—	131,530,489	12,701,093	9.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△欠損金)	△ 748,030,735	—	△ 879,561,224	131,530,489	△ 15.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 603,799,153	—	△ 748,030,735	144,231,582	△ 19.3

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

平成 28 年度は、指定管理者による管理運営を行っていることにより、営業収益は計上されない。

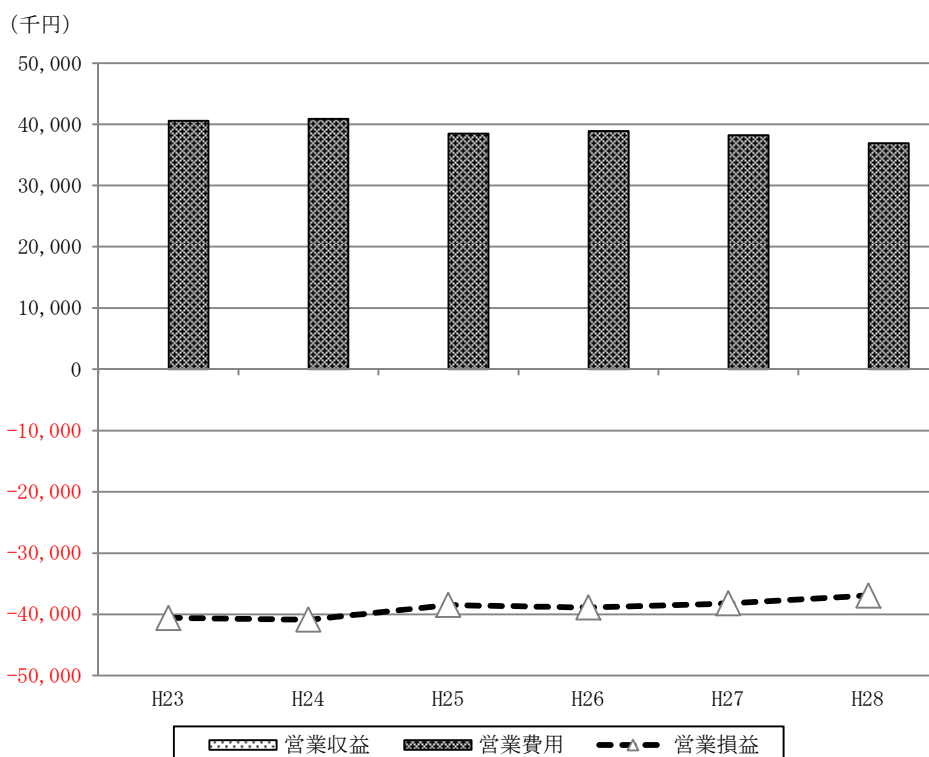
そのため、本業の収支を表す営業損益は、営業費用が営業収益を大きく上回る状態が続いている。

昨年度に比べて、資産減耗費や減価償却費が減少したことにより、営業損益は 128 万 3 千円 (3.4%) 改善した。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	40,889,377	38,484,328	38,901,465	38,213,806	36,931,163
営業損益	△ 40,889,377	△ 38,484,328	△ 38,901,465	△ 38,213,806	△ 36,931,163



イ 平成28年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた平成28年度純損益は、1億4,423万2千円の黒字で、前年度に引き続き黒字を計上している。

これは、経営健全化計画に基づき一般会計補助金を受け入れたこと、指定管理者から施設使用料相当分として納付金を受け入れたこと、一時借入金と企業債の支払利息が減少したことなどによるものである。

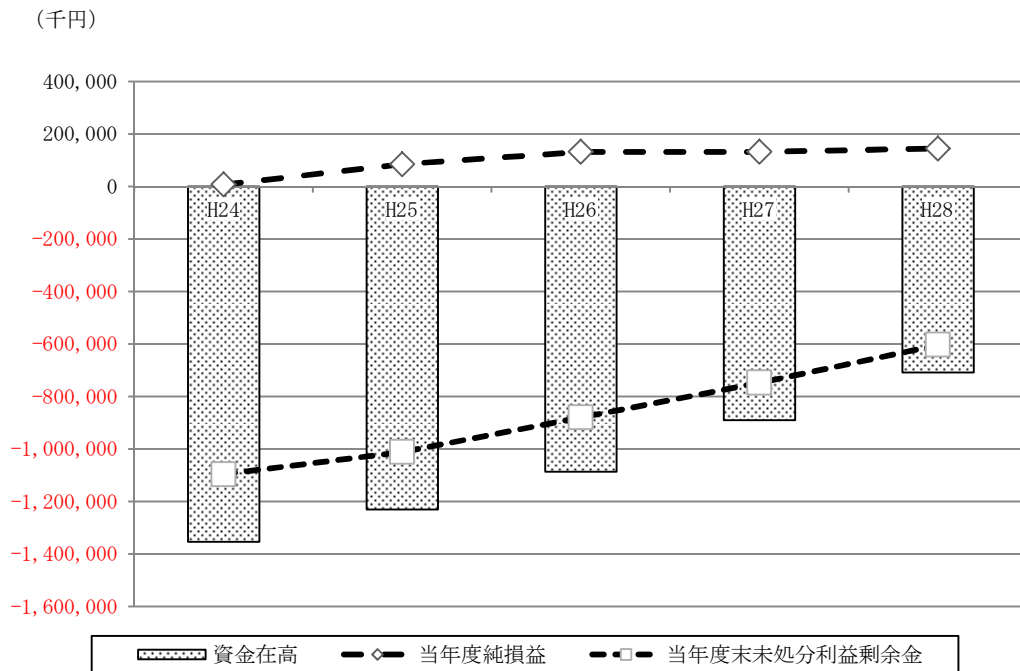
なお、当年度純損失の累積結果を表す平成28年度未処理欠損金は、6億379万9千円で、前年度に比べて1億4,423万2千円改善している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当年度純損益	7,087,081	84,718,327	131,246,661	131,530,489	144,231,582
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,095,906,212	△ 1,011,187,885	△ 879,561,224	△ 748,030,735	△ 603,799,153
資金在高	△ 1,353,301,016	△ 1,230,018,276	△ 1,086,024,439	△ 897,031,113	△ 708,202,761

備考: 資金在高=流動資産-流動負債



5 財政状態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、10億3,664万4千円で、建物等の有形固定資産が98.7%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、これら有形固定資産取得の源泉となった資本金が88.3%を占めるものの、未処理欠損金が6億379万9千円となっている。そのため「資本」は30.1%となっている。また、資金不足により一時借入金は7億1,450万円となっている。

なお、保養センター事業特別会計においては、指定管理者による管理運営が行われていることから、引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、10億3,664万4千円で、前年度に比べて1,642万5千円(1.6%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、10億2,303万3千円で、資産の98.7%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、美榛苑施設の「土地」「建物」「構築物」である。減価償却等により、前年度に比べて2,316万8千円(2.2%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、1,361万1千円で、「現金預金」と「未収金」である。前年度に比べて674万4千円(98.2%)増加している。

イ 負債

「負債」の総額は、7億2,423万4千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

前年度に比べて1億8,326万1千円(20.2%)減少しており、主な要因は企業債の償還金が皆減したこと、一時借入金が大きく減少したこと等による。

a 固定負債

固定負債は232万2千円で、内訳は「リース債務」である。

「リース債務」は翌年度以降に返済するもので232万2千円を計上している。

b 流動負債

流動負債は7億2,181万3千円で、内訳は「一時借入金」、「リース債務」、「未払金」及び「預り金」である。

前年度と比べて「企業債」が皆減し、「一時借入金」が減少している。「一時借入金」は1億7,950万円(20.1%)減少している。

c 繰延収益

繰延収益は9万8千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」となっている。

これらは、前年度と同額を計上している。

ウ 資本

「資本」の総額は3億1,241万円で、前年度に比べて1億6,683万7千円(114.6%)増加している。

a 資本金

資本金は、9億1,570万9千円で、前年度に比べて2,260万5千円(2.5%)増加している。

これは「繰入資本金」が増加したことによるものである。

b 剰余金

剰余金は6億329万9千円のマイナスで、前年度に比べて1億4,423

万2千円(19.2%)改善している。

これは当期末処理欠損金が、前年度に比べて減少したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	1,036,644,047	100.0	1,053,068,583	100.0	△ 16,424,536	△ 1.6
I 固 定 資 産	1,023,033,326	98.7	1,046,201,374	99.3	△ 23,168,048	△ 2.2
1 有 形 固 定 資 産	1,023,033,326	98.7	1,046,201,374	99.3	△ 23,168,048	△ 2.2
(1) 土 地	171,630,373	16.6	171,630,373	16.3	—	—
(2) 建 物	635,497,030	61.3	652,272,184	61.9	△ 16,775,154	△ 2.6
(3) 構 築 物	163,074,426	15.7	169,863,146	16.1	△ 6,788,720	△ 4.0
(4) 機 械 及 び 装 置	19,948,299	1.9	16,237,851	1.5	3,710,448	22.9
(5) 器 具 及 び 備 品	23,968,842	2.3	26,358,464	2.5	△ 2,389,622	△ 9.1
(6) 車 輛 及 び 運 搬 具	773,830	0.1	773,830	0.1	—	—
(7) リ ー ス 資 産	4,961,885	0.5	5,886,885	0.6	△ 925,000	△ 15.7
(8) その他有形固定資産	3,178,641	0.3	3,178,641	0.3	—	—
II 流 動 資 産	13,610,721	1.3	6,867,209	0.7	6,743,512	98.2
1 現 金 預 金	13,580,721	1.3	6,867,209	0.7	6,713,512	97.8
2 未 収 金	30,000	0.0	—	—	30,000	皆増
負 債 及 び 資 本	1,036,644,047	100.0	1,053,068,583	100.0	△ 16,424,536	△ 1.6
負 債	724,233,749	69.9	907,495,039	86.2	△ 183,261,290	△ 20.2
I 固 定 負 債	2,322,267	0.2	3,498,717	0.3	△ 1,176,450	△ 33.6
1 企 業 債	—	—	—	—	—	—
2 リ ー ス 債 務	2,322,267	0.2	3,498,717	0.3	△ 1,176,450	△ 33.6
II 流 動 負 債	721,813,482	69.6	903,898,322	85.8	△ 182,084,840	△ 20.1
1 一 時 借 入 金	714,500,000	68.9	894,000,000	84.9	△ 179,500,000	△ 20.1
2 企 業 債	—	—	6,115,272	0.6	△ 6,115,272	皆減
3 リ ー ス 債 務	1,696,150	0.2	2,145,387	0.2	△ 449,237	△ 20.9
4 未 払 金	5,272,144	0.5	1,637,232	0.2	3,634,912	222.0
6 そ の 他 流 動 負 債	345,188	0.0	431	0.0	344,757	79,990.0
III 繰 延 収 益	98,000	0.0	98,000	0.0	—	—
1 長 期 前 受 金	478,000	0.0	478,000	0.0	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 380,000	0.0	△ 380,000	0.0	—	—
資 本	312,410,298	30.1	145,573,544	13.8	166,836,754	114.6
I 資 本 金	915,709,451	88.3	893,104,279	84.8	22,605,172	2.5
1 自 己 資 本 金	915,709,451	88.3	893,104,279	84.8	22,605,172	2.5
(1) 固 有 資 本 金	83,432,000	8.0	83,432,000	7.9	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	482,927,451	46.6	460,322,279	43.7	22,605,172	4.9
(3) 組 入 資 本 金	349,350,000	33.7	349,350,000	33.2	—	—
II 剰 余 金	△ 603,299,153	△ 58.2	△ 747,530,735	△ 71.0	144,231,582	19.3
1 資 本 剰 余 金	500,000	0.0	500,000	0.0	—	—
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	500,000	0.0	500,000	0.0	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 603,799,153	△ 58.2	△ 748,030,735	△ 71.0	144,231,582	△ 19.3
(1) 当 期 未 処 理 欠 損 金 (うち当年度純損益)	△ 603,799,153 (144,231,582)	△ 58.2	△ 748,030,735 (131,530,489)	△ 71.0	144,231,582	△ 19.3

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,437,365,372円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債から流動資産、解消可能資金不足額を差し引いた資金不足額は、3億6,401万2千円で、前年度に比べて2億5,119万2千円(42.3%)減少した。

なお、負債は年々減少している。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	1,368,420	1,235,770	1,070,511	895,638	720,117	△ 175,521	△ 19.6
流 動 資 産 b	15,119	5,753	10,867	6,867	13,611	6,744	98.2
解消可能資金不足額 c	286,004	96,998	259,434	294,408	363,335	68,927	23.4
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	1,067,297	1,133,019	800,210	594,363	343,171	△ 251,192	△ 42.3
事業の規模(営業収益) e	371,555	381,135	371,729	370,031	364,012	△ 6,019	△ 1.6
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	287.2	297.2	215.2	160.6	94.2	—	△ 66.4

- (注) 1 解消可能資金不足額:構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業について、将来解消が見込まれる金額。保養センター事業特別会計の場合、減価償却費を上回って企業債元金償還が発生することによる差額。
- 2 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。
- 3 事業の規模(営業収益)は、指定管理者による営業収入である。
- 4 平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち企業債とリース債務を控除した金額である。
- 5 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で686万7千円あった残高が、業務活動で獲得した1億8,634万6千円を、投資活動で1,376万3千円消費し、財務活動で1億6,587万円消費した結果、期中で671万4千円増加し、期末で1,358万1千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を1億4,423万2千円計上し、減価償却費が3,690万3千円あったことなどにより、1億8,634万6千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により1,376万3千円を消費した結果、1,376万3千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入2,260万5千円があるものの、一時借入金の返済による支出1億7,950万

円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 611 万 5 千円、リース債務の返済による支出 162 万 6 千円、利息及び企業債取扱諸費の支払額 123 万 4 千円を消費した結果、1 億 6, 587 万円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成28年度	平成27年度	差引
当年度純利益	144,231,582	131,530,489	12,701,093
減価償却費	36,903,318	36,950,109	△ 46,791
受取利息及び配当金	△ 202	△ 2,570	2,368
支払利息及び企業債取扱諸費	1,234,038	2,012,291	△ 778,253
固定資産除却費	27,845	1,247,617	△ 1,219,772
未収金の増減額	△ 30,000	—	皆増
未払金の増減額	3,634,912	△ 5,423,617	9,058,529
預り金の増加・減少額	344,757	431	344,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,346,250	166,314,750	20,031,500
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 13,763,115	△ 11,497,268	△ 2,265,847
補助金等による収入	—	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	—	—
利息及び配当金の受取額	202	2,570	△ 2,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,762,913	△ 11,494,698	△ 2,268,215
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	△ 179,500,000	△ 169,450,000	△ 10,050,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,115,272	△ 25,318,423	19,203,151
リース債務の返済による支出	△ 1,625,687	△ 1,060,804	△ 564,883
他会計からの出資による収入	22,605,172	39,023,037	△ 16,417,865
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,234,038	△ 2,012,291	778,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,869,825	△ 158,818,481	△ 7,051,344
現金預金の増減額 (△は減少)	6,713,512	△ 3,998,429	10,711,941
現金預金の期首残高	6,867,209	10,865,638	
現金預金の期末残高	13,580,721	6,867,209	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

平成 28 年度は、経営の健全化に係る補助金を受け入れている。

これは、経営健全化計画に基づいた一般会計からの計画的な支援で、計画どおりの 1 億 6, 700 万円となっている。なお、このほかに、建設改良事業などに要する費用として 1, 670 万 1 千円を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	平成28年度 補助金等額	平成27年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 経営健全化に係る補助金	160,885,000	141,682,000	19,203,000	収益的収入 (営業外収益)
2 事業実施に係る補助金	211,000	153,963	57,037	
2 建設改良事業に対する経費	16,489,851	13,704,614	2,785,237	資本的収入
3 経営健全化に係る出資金	6,115,321	25,318,423	△ 19,203,102	
合計	183,701,172	180,859,000	2,842,172	

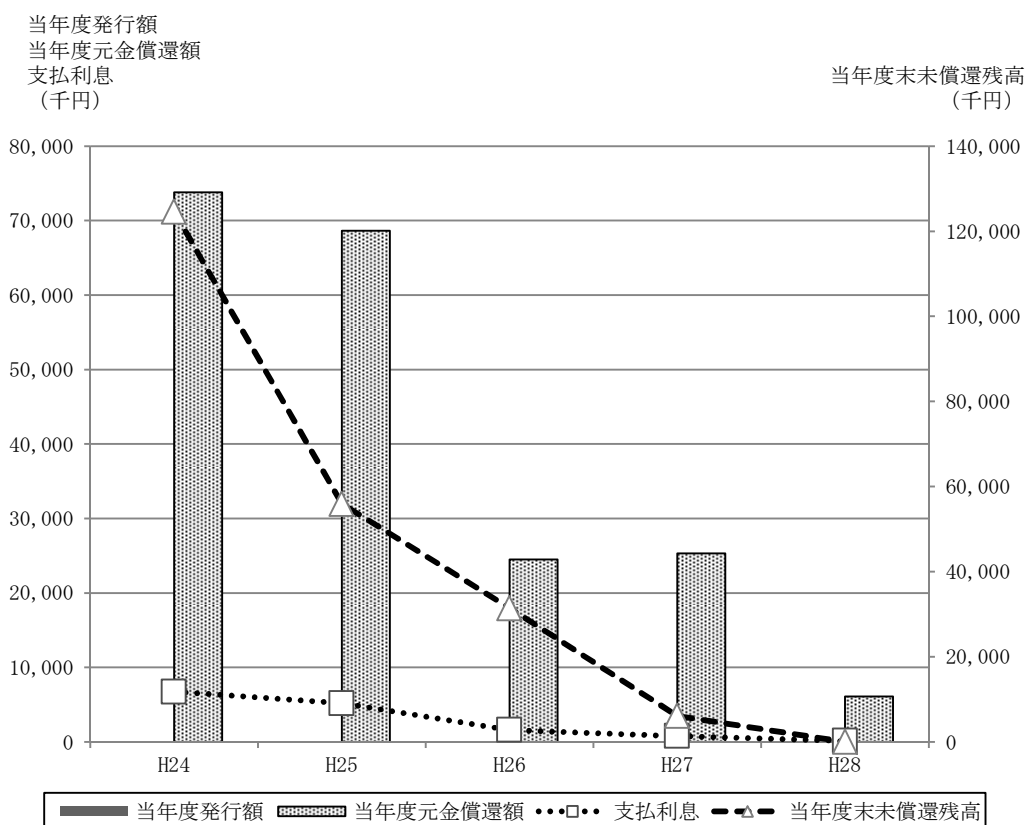
(2) 企業債

平成8年度以降発行していないため、未償還残高は年々減少し、平成28年度の償還を以って、未償還残高は解消した。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当年度発行額	—	—	—	—	—
当年度元金償還額	73,827,681	68,659,915	24,513,137	25,318,423	6,115,272
当年度末未償還残高	124,606,747	55,946,832	31,433,695	6,115,272	0
支払利息	6,744,011	3,830,579	1,597,047	791,761	128,718



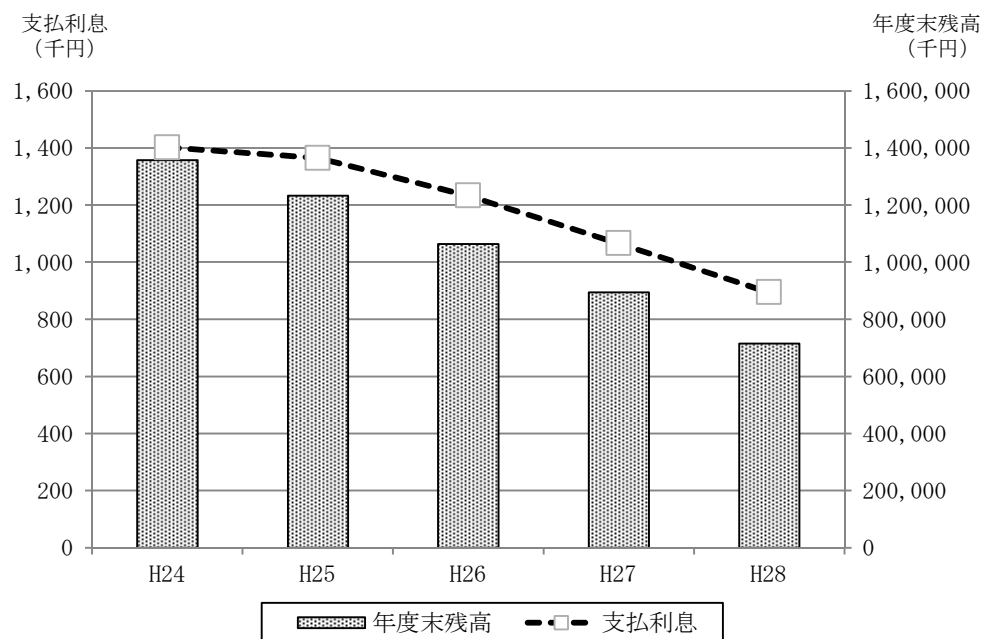
(3) 一時借入金

経営健全化計画に基づき一般会計から補助金を受け入れ、企業債償還と一時借入金利息を返済したことにより、一時借入金の平成28年度末残高は、7億1,450万円となり、前年度に比べて、1億7,950万円（20.1%）減少した。

一時借入金残高の状況

(単位 金額:円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度末残高	1,358,000,000	1,233,000,000	1,063,450,000	894,000,000	714,500,000
支払利息	1,402,147	1,365,441	1,233,000	1,066,363	893,999



8 審査意見

保養センター事業は、平成 22 年 10 月より指定管理者制度を導入して、民間のノウハウを活用して経営に努めており、宇陀市を始め大和高原地域の観光拠点として、地域に貢献した施設として年間多くの方が利用されている。

その中であって、平成 28 年度末の一時借入金残高は 7 億 1,400 万円を計上しており、平成 21 年度に策定された宇陀市経営健全化計画に基づき、毎年度一般会計からの繰入を行うことで、平成 32 年度の負債解消に向けて実行されていることが確認できた。

引き続き、経営健全化計画に沿った負債解消に努められたい。

宇陀市立病院事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 28 年度の収益及び費用を前年度と比べると、医業収益が減少したものの、資本費繰入益や他会計から負担金交付金が増加したこと等により、総収益は、2,179 万 8 千円増加し、33 億 7,322 万 3 千円となっている。一方、費用においては、医業費用のうち給与費や材料費が増加したものの、医業費用のうち減価償却費の減少や経費の削減等により総費用は、4,500 万 2 千円減少し、34 億 2,092 万 5 千円となっている。

この結果、平成 28 年度は、4,770 万 2 千円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 26 億 4,496 万 1 千円を加えた平成 28 年度未処理欠損金は、26 億 9,266 万 3 千円となっている。なお、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて 7,843 万 2 千円増加し、4 億 6,927 万 2 千円となっている。

2 業務実績

(1) 入院患者数

年間延入院患者数は、4 万 7,005 人、1 日平均入院患者数は、129 人となっている。

前年度に比べて、外科、整形外科で増加したものの、内科、神経内科、眼科、泌尿器科で減少しており、年間延入院患者数は 1,643 人 (3.4%) の減少となっている。病床利用率は、73.2%で、前年度に比べて 2.3 ポイント減少している。これは主として、効率的な地域包括ケア病棟と一般病棟の運用は実施できているものの、常勤医師の増減などによる。

なお、平成 28 年度末の常勤医師数は、内科 6 人、外科 1 人、整形外科 7 人、眼科 1 人、神経内科 1 人、泌尿器科 1 人、小児科 1 人、麻酔科 1 人の合計 19 人となっており、前年度と比較して 2 名 (9.5%) 減少している。

業務実績表(入院診療)

(単位 患者数:人、病床数:床、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)		
内科*	16,265	18,459	△ 2,194	△ 11.9
外科*	289	204	85	41.7
婦人科	—	—	—	—
整形外科*	27,729	26,993	736	2.7
皮膚科	—	—	—	—
眼科*	1,159	1,257	△ 98	△ 7.8
耳鼻咽喉科	—	—	—	—
神経内科*	421	571	△ 150	△ 26.3
泌尿器科*	1,142	1,164	△ 22	△ 1.9
小児科*	—	—	—	—
麻酔科*	—	—	—	—
精神科	—	—	—	—
放射線科	—	—	—	—
年間延入院患者数	47,005	48,648	△ 1,643	△ 3.4
1日平均入院患者数	129	133	△ 4	△ 3.0
許可病床数	176	176	—	—
稼働病床数	176	176	—	—
病床利用率	73.2	75.5	—	△ 2.3
平均在院日数	22.70	22.75	△ 0.05	△ 0.2

備考: 1 1日平均入院患者数(129人) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(47,005\text{人})}{\text{入院診療日数}(365\text{日})}$

2 病床利用率(73.2%) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(47,005\text{人})}{\text{年間延稼働病床数}(176\text{床} \times 365\text{日})} \times 100$

3 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

4 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

5 平成23年11月1日から許可病床数は、176床となった。

6 平成25年10月1日より精神科を開設した。

入院患者数の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間延入院患者数	43,969 人	43,233 人	43,411 人	48,648 人	47,005 人

(2) 外来患者数

年間延外来患者数は、9万2,222人、1日平均外来患者数は、380人となっている。

前年度に比べて、整形外科、婦人科、皮膚科、小児科、精神科、透析科

で増加したものの、内科（透析を除く）、外科、眼科、耳鼻咽喉科、神経内科、泌尿器科、麻酔科で減少しており、年間延外来患者数は、261人（0.3%）減少している。これは主として、整形外科の骨粗鬆症外来や婦人科の更年期外来などの特殊外来の設置、小児科の携帯予約や午後診察の実施などにより外来患者が増加したこと、内科のうち透析患者が増加したこと等の増加要因があるものの、医師の増減による影響もあり、外来患者数は横ばい状態で推移している。

業務実績表(外来診療)

(単位 患者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)		
内科*	33,352	34,781	△ 1,429	△ 4.1
うち、透析	8,498	8,189	309	3.8
外科*	2,453	2,503	△ 50	△ 2.0
婦人科	1,160	1,020	140	13.7
整形外科*	30,634	28,704	1,930	6.7
皮膚科	4,106	3,930	176	4.5
眼科*	5,032	5,493	△ 461	△ 8.4
耳鼻咽喉科	3,072	3,638	△ 566	△ 15.6
神経内科*	3,196	3,567	△ 371	△ 10.4
泌尿器科*	3,361	3,519	△ 158	△ 4.5
小児科*	4,834	4,593	241	5.2
麻酔科*	323	368	△ 45	△ 12.2
精神科	699	367	332	90.5
放射線科	—	—	—	—
年間延外来患者数	92,222	92,483	△ 261	△ 0.3
1日平均外来患者数	380	381	△ 1	△ 0.3

備考: 1 1日平均外来患者数(380人) = $\frac{\text{年間延外来患者数}(92,222\text{人})}{\text{外来診療日数}(243\text{日})}$

- 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
- 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
- 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

外来患者数の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間延外来患者数	101,339 人	97,170 人	91,470 人	92,483 人	92,222 人

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

平成28年度の収益的収入（病院事業収益）は、予算額36億3,136万9千円に対し、決算額33億8,427万9千円で、差引2億4,709万円下回って

いる（執行率 93.2%）。これは主として、医業収益のうち、入院収益と外来収益が予定を下回ったことによる。

一方、収益的支出（病院事業費用）は、予算額 37 億 533 万 6 千円に対し、決算額 34 億 3,119 万 9 千円で、不用額 2 億 7,413 万 7 千円が生じている（執行率 92.6%）。これは主として、給与費や材料費、経費が予定を下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
1 病院事業収益	3,631,369,000	100.0	3,384,278,953	100.0	△ 247,090,047	93.2
(1) 医業収益	3,140,304,000	86.5	2,899,350,992	85.7	△ 240,953,008	92.3
(2) 医業外収益	491,065,000	13.5	484,927,961	14.3	△ 6,137,039	98.8
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—
1 病院事業費用	3,705,336,000	100.0	3,431,199,261	100.0	274,136,739	92.6
(1) 医業費用	3,632,280,000	98.0	3,351,119,324	97.7	281,160,676	92.3
(2) 医業外費用	66,556,000	1.8	80,077,477	2.3	△ 13,521,477	120.3
(3) 特別損失	2,000,000	0.1	2,460	0.0	1,997,540	0.1
(4) 予備費	4,500,000	0.1	—	—	4,500,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

平成 28 年度の資本的収入は、予算額 1,010 万円に対し、決算額 999 万円で、差引 11 万円下回っている（執行率 98.9%）。

一方、資本的支出は、予算額 3 億 3,954 万円に対し、決算額 2 億 8,522 万 3 千円で、不用額 5,431 万 7 千円を生じている（執行率 84.0%）。これは主として、建設改良費の執行額が予定より下回ったことなどによる。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	10,100,000	100.0	9,990,000	100.0	—	△ 110,000	98.9
(1) 企業債	—	—	—	—	—	—	—
(2) 負担金	10,100,000	100.0	9,990,000	100.0	—	△ 110,000	98.9
(3) 出資金	—	—	—	—	—	—	—
(4) 長期貸付金返還金	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	339,540,000	100.0	285,223,336	100.0	—	54,316,664	84.0
(1) 建設改良費	92,000,000	27.1	37,839,528	13.3	—	54,160,472	41.1
(2) 企業債償還金	239,500,000	70.5	239,411,808	83.9	—	88,192	100.0
(3) 長期貸付金	8,040,000	2.4	7,972,000	2.8	—	68,000	99.2

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

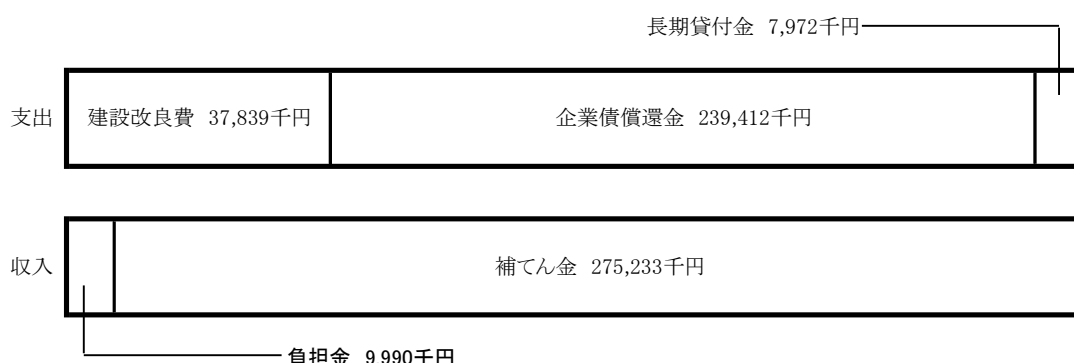
(単位 金額:円)

項目	平成28年度 事業費	主な事業等
有形固定資産購入費	37,839,528	CLIOSオーダ改正版パッケージ 1,188,000円
		看護必要度法改正版パッケージ 939,600円
		CLIOS-ER 1,620,000円
		Hファイル作成パッケージ 1,188,000円
		コードレスドライバー用アタッチメント 742,932円
		デジタルマンモグラフィ撮影システム 19,980,000円
		超音波診断装置 4,190,400円
		整形鏡視下手術器機 4,428,000円
		その他器械備品(14品目) 3,562,596円

イ 資本的収支の構成

平成28年度の資本的収入の決算額は、999万円で、資本的支出の決算額は2億8,522万3千円である。不足する額2億7,523万3千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額280万3千円、過年度分損益勘定留保資金2億7,243万円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 平成 28 年度の損益状況

平成 28 年度は、収益 33 億 7,322 万 3 千円に対して、費用 34 億 2,092 万 3 千円で、費用が収益を上回り、経常損益は損失を計上している。これに特別損失 2 千円を加えた当年度純損失は 4,770 万 2 千円であり、前年度繰越欠損金 26 億 4,496 万 1 千円を加えた平成 28 年度未処理欠損金は、26 億 9,266 万 3 千円となっている。

前年度に比べて、収益全体が増加したことに加え費用が減少し、経常損益は改善したものの、まだ黒字には至っていない。

なお、特別損失の 2 千円は過年度医業収益の修正等によるものである。

ア 収益（病院事業収益）

収益は、医業収益で減少しているものの、医業外収益で増加しており、前年度に比べて 2,973 万 8 千円（0.9%）増加した。

a 医業収益

医業収益は、28 億 8,995 万 1 千円で、前年度に比べて 605 万 8 千円（0.2%）減少している。

「入院収益」は、収益の 54.0%を占めており、昨年度に比べて 937 万 3 千円（0.5%）減少している。患者 1 人 1 日あたりの診療単価は 3 万 8,766 円で、前年度に比べて 1,117 円（3.0%）増加している。

収益の 27.2%を占める「外来収益」は、昨年度に比べて 383 万 7 千円（0.4%）減少している。患者 1 人 1 日あたりの診療単価は 9,960 円で、前年度に比べて 13 円（0.1%）減少している。

「その他医業収益」は、差額ベッドによる収益、健康診断・人間ドック等による収益、救急医療の確保に要する経費として一般会計からの負担金等で、差額ベッド利用者が増加したこと及び健康診断や人間ドック等の受診者が増加したため、前年度に比べて 715 万 1 千円

(5.0%) 増加している。

b 医業外収益

医業外収益は、4億8,327万2千円で、前年度に比べて3,579万6千円(8.0%)増加している。

これは主として、資本費繰入益が増加したことによる。

イ 費用(病院事業費用)

費用は、医業費用及び医業外費用ともに減少しており、前年度に比べて4,378万9千円(1.3%)減少している。

a 医業費用

医業費用は、32億9,018万2千円で、前年度に比べて3,445万2千円(1.0%)減少している。

費用の58.7%を占める「給与費」は、20億930万8千円で、医師の減少があったものの、看護師や医療技術員の増加等により、前年度に比べて822万4千円(0.4%)増加している。

「材料費」は、費用の13.8%を占めており、前年度に比べて1,146万円(2.5%)増加している。

「経費」は、費用の13.2%を占めており、前年度に比べて1,694万2千円(3.6%)減少している。

「減価償却費」は、前年度に比べて3,744万9千円(9.7%)減少している。

「資産減耗費」は、前年度に比べて102万4千円(2,453.4%)増加している。

「研究研修費」は、医師等の最新医療技術の習得や向上のための研修費用などで、前年度に比べて76万8千円(8.6%)減少している。

b 医業外費用

医業外費用は、1億3,074万円で、前年度に比べて933万8千円(6.7%)減少している。

これは主として、企業債利息が減少したこと、院内保育所運営に係る経費が減少したこと、看護師確保費が減少したことなどによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成28年度		平成27年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
病院事業収益 (A)	3,373,222,899	100.0	3,343,485,154	29,737,745	0.9
医 業 収 益	2,889,951,140	85.7	2,896,009,351	△ 6,058,211	△ 0.2
入院収益	1,822,188,369	54.0	1,831,561,302	△ 9,372,933	△ 0.5
外来収益	918,558,680	27.2	922,395,318	△ 3,836,638	△ 0.4
その他医業収益	149,204,091	4.4	142,052,731	7,151,360	5.0
医 業 外 収 益	483,271,759	14.3	447,475,803	35,795,956	8.0
受取利息及び配当金	548,011	0.0	362,870	185,141	51.0
他会計補助金	70,826,000	2.1	77,125,000	△ 6,299,000	△ 8.2
補助金	1,062,000	0.0	1,062,000	—	—
負担金交付金	227,300,000	6.7	225,223,000	2,077,000	0.9
その他医業外収益	20,808,606	0.6	20,893,653	△ 85,047	△ 0.4
長期前受金戻入益	31,864,142	0.9	34,473,280	△ 2,609,138	△ 7.6
資本費繰入益	130,863,000	3.9	88,336,000	42,527,000	48.1
病院事業費用 (B)	3,420,922,618	100.0	3,464,712,100	△ 43,789,482	△ 1.3
医 業 費 用	3,290,182,292	96.2	3,324,633,893	△ 34,451,601	△ 1.0
給与費用	2,009,307,954	58.7	2,001,084,073	8,223,881	0.4
材料費用	472,664,524	13.8	461,204,989	11,459,535	2.5
経費用	450,911,224	13.2	467,852,977	△ 16,941,753	△ 3.6
減価償却費用	348,096,393	10.2	385,545,578	△ 37,449,185	△ 9.7
資産減耗費用	1,066,107	0.0	41,752	1,024,355	2,453.4
研究研修費用	8,136,090	0.2	8,904,524	△ 768,434	△ 8.6
医 業 外 費 用	130,740,326	3.8	140,078,207	△ 9,337,881	△ 6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	46,701,537	1.4	47,869,336	△ 1,167,799	△ 2.4
雑支出	75,119,776	2.2	75,867,865	△ 748,089	△ 1.0
保育所費用	6,895,013	0.2	9,970,142	△ 3,075,129	△ 30.8
看護師確保費	2,024,000	0.1	6,370,864	△ 4,346,864	△ 68.2
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 47,699,719	—	△ 121,226,946	73,527,227	60.7
特 別 利 益 (D)	—	—	7,939,760	△ 7,939,760	皆減
特 別 損 失 (E)	2,380	—	1,214,602	△ 1,212,222	△ 99.8
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 47,702,099	—	△ 114,501,788	66,799,689	△ 58.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△欠損金)	△ 2,644,960,513	—	△ 2,530,458,725	△ 114,501,788	4.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 2,692,662,612	—	△ 2,644,960,513	△ 47,702,099	1.8

(2) 損益状況の推移

ア 入院収益の状況

平成28年度の入院収益18億2,218万8千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

入院収益の主なものは、整形外科と内科によるものであり、入院収益の92.9%を占めている。整形外科や外科、神経内科、精神科などで増加しているものの、内科や眼科、泌尿器科などの減少により、前年度に比べて減少している。

入院収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	559,375	30.7	606,781	33.1	△ 47,406	△ 7.8
外科*	9,041	0.5	7,902	0.4	1,139	14.4
婦人科	22	0.0	4	0.0	18	450.0
整形外科*	1,133,562	62.2	1,083,185	59.1	50,377	4.7
皮膚科	12	0.0	15	0.0	△ 3	△ 20.0
眼科*	56,842	3.1	66,726	3.6	△ 9,884	△ 14.8
耳鼻咽喉科	112	0.0	86	0.0	26	30.2
神経内科*	15,698	0.9	15,245	0.8	453	3.0
泌尿器科*	47,065	2.6	51,497	2.8	△ 4,432	△ 8.6
小児科*	—	—	—	—	—	—
麻酔科*	—	—	—	—	—	—
精神科	459	0.0	120	0.0	339	282.5
放射線科	—	—	—	—	—	—
入院収益	1,822,188	100.0	1,831,561	100.0	△ 9,373	△ 0.5

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と入院収益欄の金額は一致しないことがある。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

イ 外来収益の状況

平成28年度の外来収益9億1,855万9千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

外来収益の主なものは、内科（透析を含む）と整形外科によるものであり、外来収益の79.3%を占めている。

収益は、整形外科や小児科、婦人科などで増加したものの、内科（透析を除く）や眼科、神経内科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、外科などで減少しており、前年度に比べて減少している。

外来収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内 科*	467,842	50.9	474,375	51.4	△ 6,533	△ 1.4
うち、透析	231,809	25.2	230,431	25.0	1,378	0.6
外 科*	14,265	1.6	15,359	1.7	△ 1,094	△ 7.1
婦 人 科	7,355	0.8	6,628	0.7	727	11.0
整 形 外 科*	261,236	28.4	245,452	26.6	15,784	6.4
皮 膚 科	13,501	1.5	13,121	1.4	380	2.9
眼 科*	53,623	5.8	58,676	6.4	△ 5,053	△ 8.6
耳 鼻 咽 喉 科	18,688	2.0	22,171	2.4	△ 3,483	△ 15.7
神 経 内 科*	16,720	1.8	21,198	2.3	△ 4,478	△ 21.1
泌 尿 器 科*	39,573	4.3	41,876	4.5	△ 2,303	△ 5.5
小 児 科*	25,147	2.7	23,181	2.5	1,966	8.5
麻 酔 科*	53	0.0	59	0.0	△ 6	△ 10.2
精 神 科	461	0.1	260	0.0	201	77.3
放 射 線 科	95	0.0	42	0.0	53	126.2
外来収益	918,559	100.0	922,398	100.0	△ 3,839	△ 0.4

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と外来収益欄の金額は一致しないことがある。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

ウ 医業損益の推移

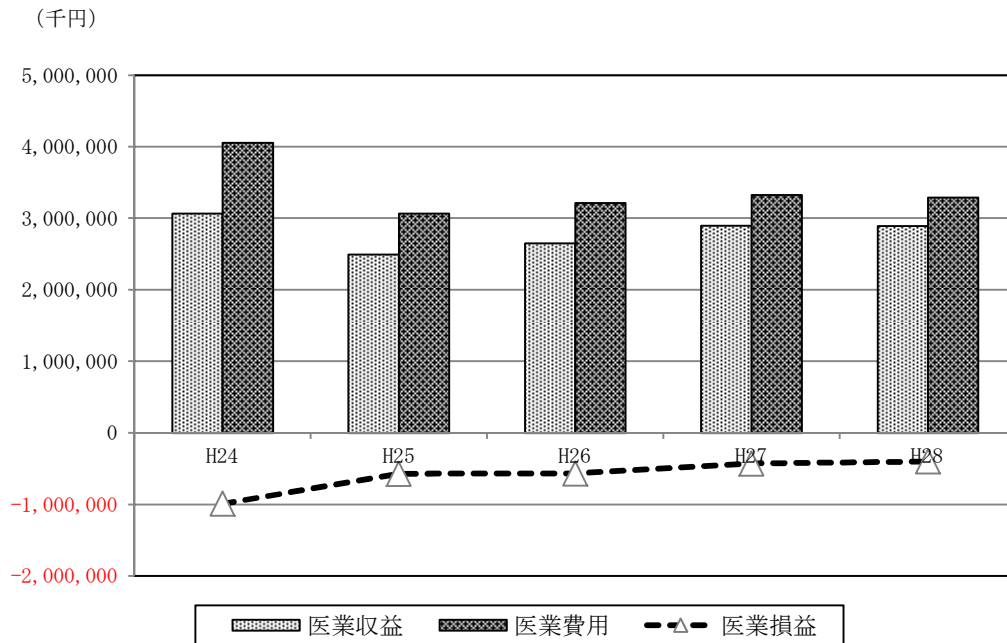
本業の収支を表す医業損益は、医業費用が医業収益を上回る状態が続いている。

平成28年度は、医業費用のうち経費と減価償却費が減少したことなどにより、医業損益は改善している。

医業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医 業 収 益	3,065,845,934	2,493,808,593	2,647,286,136	2,896,009,351	2,889,951,140
医 業 費 用	4,056,383,963	3,066,319,046	3,214,337,790	3,324,633,893	3,290,182,292
医 業 損 益	△ 990,538,029	△ 572,510,453	△ 567,051,654	△ 428,624,542	△ 400,231,152



エ 純損益の推移

上記医業損益に医業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、4,770万2千円の損失で、前年度に引き続き損失を計上している。その結果、当年度純損益の累積結果を表す平成28年度未処理欠損金は、26億9,266万3千円と増加している。

平成28年度は、経費や減価償却費等が減少したものの、医師の退職による医業収益の減少が影響し、当年度純損失の解消には至っていないが、損失額は前年度に比べて6,680万円改善している。

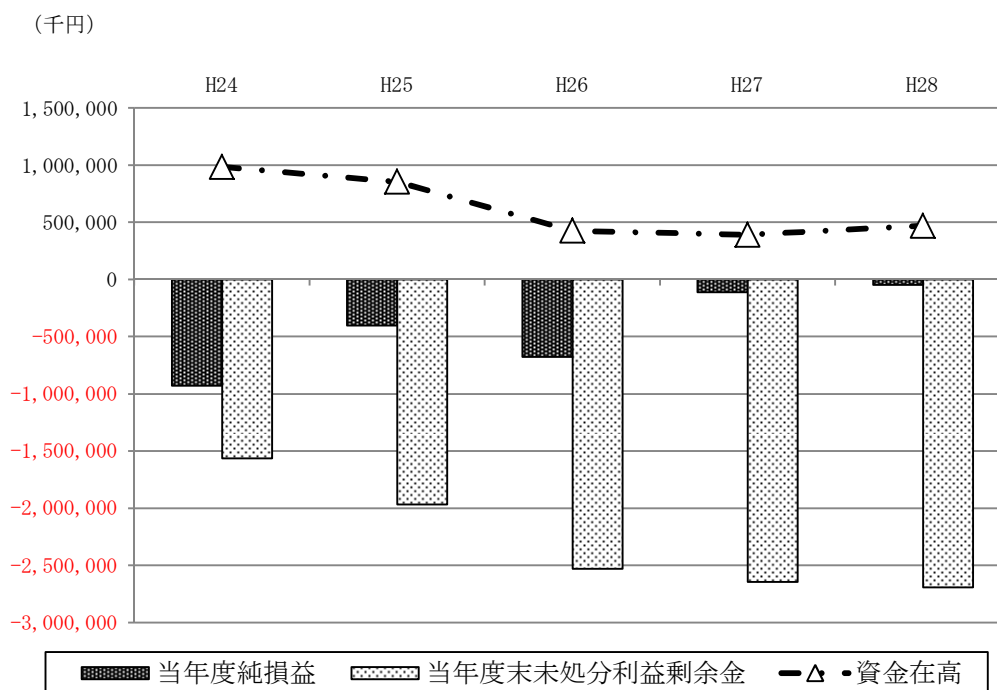
また、流動資産から流動負債を除いた資金在高は、前年度に比べて増加している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当年度純損益	△ 928,689,412	△ 403,122,938	△ 679,746,022	△ 114,501,788	△ 47,702,099
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,563,550,048	△ 1,966,672,986	△ 2,530,458,725	△ 2,644,960,513	△ 2,692,662,612
資金在高	983,607,643	853,600,314	428,006,119	390,839,337	469,271,521

備考: 資金在高=流動資産-流動負債



オ 経営の効率性

患者 1 人 1 日あたりの医業収益及び医業費用の推移は、次のとおりとなっている。医業収益については、入院で増加しているものの、外来で減少している。一方、医業費用については、経費やその他医業費用が減少したものの、人件費や材料費が増加したため、前年度に比べて減少している。

なお、収支差は前年度に比べて 162 円増加し、平成 28 年度の医業収益対医業費用比率は 87.8 ポイントであり、前年度に対して 0.7 ポイント改善している。

患者1人1日あたりの医業収益と医業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医業収益 A	21,099	17,762	19,627	20,520	20,757
入院収益	35,123	34,379	37,572	37,649	38,766
外来収益	13,851	8,989	9,673	9,973	9,960
その他医業収益	811	954	974	1,007	1,072
医業費用 B	27,916	21,840	23,831	23,557	23,632
給与費	12,989	12,794	14,097	14,179	14,432
材料費	6,070	2,974	3,249	3,268	3,395
経費	2,608	3,167	3,274	3,315	3,239
その他医業費用	6,249	2,905	3,211	2,795	2,566
収支差 (A-B)	△ 6,817	△ 4,078	△ 4,204	△ 3,037	△ 2,875
医業収益対医業費用比率 (A/B×100)	75.6	81.3	82.4	87.1	87.8

備考: 1 医業収益及びその他医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。

2 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないため延患者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、54億4,564万4千円で、そのうち病院施設や医療機器等の有形固定資産が80.2%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が64.0%で、欠損金が26億9,266万3千円となっている。

なお、市立病院事業会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、54億4,564万4千円で、前年度末に比べて2億8,512万4千円(5.0%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、44億1,046万5千円で、資産の81.0%を占めており、そのほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、病院施設の「建物」、医療機器等の「器械及び備品」などである。

有形固定資産は、減価償却などにより、前年度に比べて3億1,412万6千円(6.7%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、10億3,517万9千円で、その内訳は「現金預金」と「未収金」、「貯蔵品」である。

前年度に比べて、「現金預金」が減少したものの、「未収金」と「貯蔵品」が増加したことから、前年度に比べて、2,305万4千円(2.3%)増加している。なお、「未収金」のうち、診療報酬に係るものを除いた一部負担金における過年度分(平成27年度以前分)未収金額は2,853万3千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、43億6,069万7千円で、その内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

「固定負債」、「流動負債」、「繰延収益」ともに減少しており、前年度に比べて2億3,742万2千円(5.2%)減少している。

a 固定負債

固定負債は、33億1,383万3千円で、内訳は「引当金」と「企業債」である。

「企業債」は平成30年度以降に償還する企業債を計上するもので、29億8,183万3千円を、「引当金」は退職給付引当金で3億3,200万円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、5億6,590万7千円で、内訳は「未払金」「未払費用」「預り金」「企業債」「引当金」である。

「企業債」では1億6,613万4千円を、「未払金」では2億5,049万2千円を、「引当金」では1億2,443万9千円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は4億8,095万7千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」で、前年度に比べて減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、10億8,494万7千円で、前年度に比べて4,770万2千円(4.2%)減少している。

a 資本金

資本金は、34億8,392万8千円で、前年度と同額である。

b 剰余金

剰余金は、23億9,898万円のマイナスで、前年度に比べて4,770万2千円(2.0%)減少している。これは、未処理欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	5,445,643,803	100.0	5,730,768,160	100.0	△ 285,124,357	△ 5.0
I 固 定 資 産	4,410,465,177	81.0	4,718,643,077	82.3	△ 308,177,900	△ 6.5
1 有 形 固 定 資 産	4,367,289,937	80.2	4,681,415,837	81.7	△ 314,125,900	△ 6.7
(1) 土 地	57,581,547	1.1	57,581,547	1.0	—	—
(2) 建 物	3,693,124,103	67.8	3,869,423,193	67.5	△ 176,299,090	△ 4.6
(3) 構 築 物	106,760,983	2.0	113,944,664	2.0	△ 7,183,681	△ 6.3
(4) 器 械 及 び 備 品	508,214,152	9.3	638,367,907	11.1	△ 130,153,755	△ 20.4
(5) 機 械 及 び 装 置	227,050	0.0	227,050	0.0	—	—
(6) 車 両	1,382,102	0.0	1,871,476	0.0	△ 489,374	△ 26.1
2 投 資 金	43,175,240	0.8	37,227,240	0.6	5,948,000	16.0
(1) 長 期 貸 付 金	33,175,240	0.6	27,227,240	0.5	5,948,000	21.8
(2) 出 資 金	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	—	—
II 流 動 資 産	1,035,178,626	19.0	1,012,125,083	17.7	23,053,543	2.3
1 現 金 預 金	509,824,870	9.4	531,187,033	9.3	△ 21,362,163	△ 4.0
2 未 収 金	523,545,485	9.6	479,167,529	8.4	44,377,956	9.3
3 貯 蔵 品	1,808,271	0.0	1,770,521	0.0	37,750	2.1
負 債 及 び 資 本	5,445,643,803	100.0	5,730,768,160	100.0	△ 285,124,357	△ 5.0
負 債	4,360,696,584	80.1	4,598,118,842	80.2	△ 237,422,258	△ 5.2
I 固 定 負 債	3,313,832,648	60.9	3,473,966,231	60.6	△ 160,133,583	△ 4.6
1 引 当 金	332,000,000	6.1	326,000,000	5.7	6,000,000	1.8
2 企 業 債	2,981,832,648	54.8	3,147,966,231	54.9	△ 166,133,583	△ 5.3
II 流 動 負 債	565,907,105	10.4	621,285,746	10.8	△ 55,378,641	△ 8.9
1 未 払 金	250,491,568	4.6	237,346,187	4.1	13,145,381	5.5
2 未 払 費 用	19,304,014	0.4	18,317,506	0.3	986,508	5.4
3 預 り 金	5,538,940	0.1	4,710,245	0.1	828,695	17.6
4 企 業 債	166,133,583	3.1	239,411,808	4.2	△ 73,278,225	△ 30.6
5 引 当 金	124,439,000	2.3	121,500,000	2.1	2,939,000	2.4
III 繰 延 収 益	480,956,831	8.8	502,866,865	8.8	△ 21,910,034	△ 4.4
1 長 期 前 受 金	696,631,448	12.8	686,677,340	12.0	9,954,108	1.4
2 長期前受金収益化累計額	△ 215,674,617	△ 4.0	△ 183,810,475	△ 3.2	△ 31,864,142	17.3
資 本	1,084,947,219	19.9	1,132,649,318	19.8	△ 47,702,099	△ 4.2
I 資 本 金	3,483,927,532	64.0	3,483,927,532	60.8	—	—
1 自 己 資 本 金	3,483,927,532	64.0	3,483,927,532	60.8	—	—
(1) 一 般 会 計 出 資 金	1,930,229,056	35.4	1,930,229,056	33.7	—	—
(2) 組 入 資 本 金	1,553,698,476	28.5	1,553,698,476	27.1	—	—
II 剰 余 金	△ 2,398,980,313	△ 44.1	△ 2,351,278,214	△ 41.0	△ 47,702,099	2.0
1 資 本 剰 余 金	293,682,299	5.4	293,682,299	5.1	—	—
(1) 国 県 補 助 金	291,737,181	5.4	291,737,181	5.1	—	—
(2) 寄 付 金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	—	—
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	845,118	0.0	845,118	0.0	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 2,692,662,612	△ 49.4	△ 2,644,960,513	△ 46.2	△ 47,702,099	1.8
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (うち当年度純損益)	△ 2,692,662,612 (△47,702,099)	△ 49.4	△ 2,644,960,513 (△114,501,788)	△ 46.2	△ 47,702,099	1.8

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、3,382,039,537円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産が流動負債を上回っており、前年度 7 億 5,215 万 1 千円であった剰余は 809 万 2 千円増加して、7 億 6,024 万 3 千円となったため、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	243,823	205,066	242,026	260,374	275,335	14,961	5.7
流 動 資 産 b	1,227,430	1,058,666	962,973	1,012,525	1,035,578	23,053	2.3
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△983,607)	0 (△853,601)	0 (△720,947)	0 (△752,151)	0 (△760,243)		
事業の規模(医業収益) e	3,065,845	2,493,809	2,647,286	2,896,009	2,889,951	△ 6,058	△ 0.2
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「引当金」を、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で 5 億 3,118 万 7 千円あった残高が、業務活動で獲得した 1 億 1,818 万 1 千円を、投資活動で 3,099 万 5 千円消費し、財務活動で 1 億 854 万 9 千円消費した結果、期中で 2,136 万 2 千円消費し、期末で 5 億 982 万 5 千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 4,770 万 2 千円計上し、現金支出を伴わない減価償却費が 3 億 4,809 万 6 千円増加し、資本費繰入収益減少額が 1 億 3,086 万 3 千円、企業債利息の支払額が 4,670 万 2 千円、未収金の増減額が 4,437 万 8 千円、長期前受金戻入が 3,186 万 4 千円消費などがあったことにより、1 億 1,818 万 1 千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 3,503 万 7 千円、一般会計からの繰入としての収入 999 万円、貸付金の増加による支出 594 万 8 千円を消費した結果、3,099 万 5 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てる

ための企業債の償還による支出 2 億 3,941 万 2 千円を消費し、一般会計からの繰入として 1 億 3,086 万 3 千円を収入した結果、1 億 854 万 9 千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度	平成27年度	差引
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 47,702,099	△ 114,501,788	66,799,689
減価償却費	348,096,393	385,545,578	△ 37,449,185
資産減耗費	1,066,107	41,752	1,024,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,000,000	△ 1,000,000	7,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,939,000	13,700,000	△ 10,761,000
資本費繰入収益	△ 130,863,000	△ 88,336,000	△ 42,527,000
長期前受金戻入	△ 31,864,142	△ 34,473,280	2,609,138
特定収入にかかる消費税分振替額	△ 35,892	—	皆増
受取利息及び配当金	△ 548,011	△ 362,870	△ 185,141
支払利息	46,701,537	47,869,336	△ 1,167,799
未収金の増減額(△は増加)	△ 44,377,956	556,830	△ 44,934,786
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 37,750	1,425,694	△ 1,463,444
未払金の増減額(△減少)	14,131,889	17,570,148	△ 3,438,259
その他流動負債等の増減額(△は減少)	828,695	778,243	50,452
受取利息及び配当金の受取額	548,011	362,870	185,141
利息の支払額	△ 46,701,537	△ 47,869,336	1,167,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	118,181,245	181,307,177	△ 63,125,932
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 35,036,600	△ 32,358,100	△ 2,678,500
他会計負担金による収入	9,990,000	—	皆増
貸付金の増加により支出	△ 5,948,000	△ 1,009,136	△ 4,938,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,994,600	△ 33,367,236	2,372,636
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	△ 239,411,808	△ 184,741,468	△ 54,670,340
一般会計からの繰入金による収入	130,863,000	88,336,000	42,527,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,548,808	△ 96,405,468	△ 12,143,340
現金預金の増減額(△は減少)	△ 21,362,163	51,534,473	△ 72,896,636
現金預金の期首残高	531,187,033	479,652,560	
現金預金の期末残高	509,824,870	531,187,033	

7 その他

(1) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項の規定等により一般会計が負担しなければならないもので、平成 28 年度は収益的収入の 14.3%に相当する繰入金を受け入れている。

収益的収入では、昨年度に引き続き、高度医療に要する経費や救急医療の確保に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、小児医療に要

する経費、院内保育所運営に要する経費等を受け入れているほか、会計制度の見直しにより病院の建設改良に要する経費のうち、元金償還分に係る経費を受け入れた結果、前年度に比べて4,971万9千円増加している。

一般会計からの繰入金

(単位 金額:円)

項目	平成28年度 繰入金額	平成27年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 救急医療の確保に要する経費	54,642,000	53,218,000	1,424,000	収益的収入 (医業収益)
経営基盤強化対策に要する経費				
2 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	4,068,000	4,452,000	△ 384,000	収益的収入 (医業外収益)
共済追加費用の負担に要する経費	9,698,000	11,748,000	△ 2,050,000	
3 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	43,548,000	44,546,000	△ 998,000	
4 児童手当に要する経費	8,433,000	9,300,000	△ 867,000	
5 院内保育所運営費に要する経費	5,079,000	7,079,000	△ 2,000,000	
6 高度医療に要する経費	130,253,000	146,461,000	△ 16,208,000	
7 小児医療に要する経費	40,076,000	32,144,000	7,932,000	
8 リハビリテーション医療に要する経費	33,584,000	22,625,000	10,959,000	
9 病院の建設改良に要する経費(企業債利息分)	23,387,000	23,993,000	△ 606,000	
10 病院の建設改良に要する経費(元金償還分)	130,863,000	88,336,000	42,527,000	
11 病院の建設改良に要する経費	9,990,000	—	皆増	資本的収入
合計	493,621,000	443,902,000	49,719,000	

(2) 企業債

平成28年度末の未償還残高は、31億4,796万6千円で、企業債の発行を行わなかったため、前年度末に比べて2億3,941万2千円減少している。

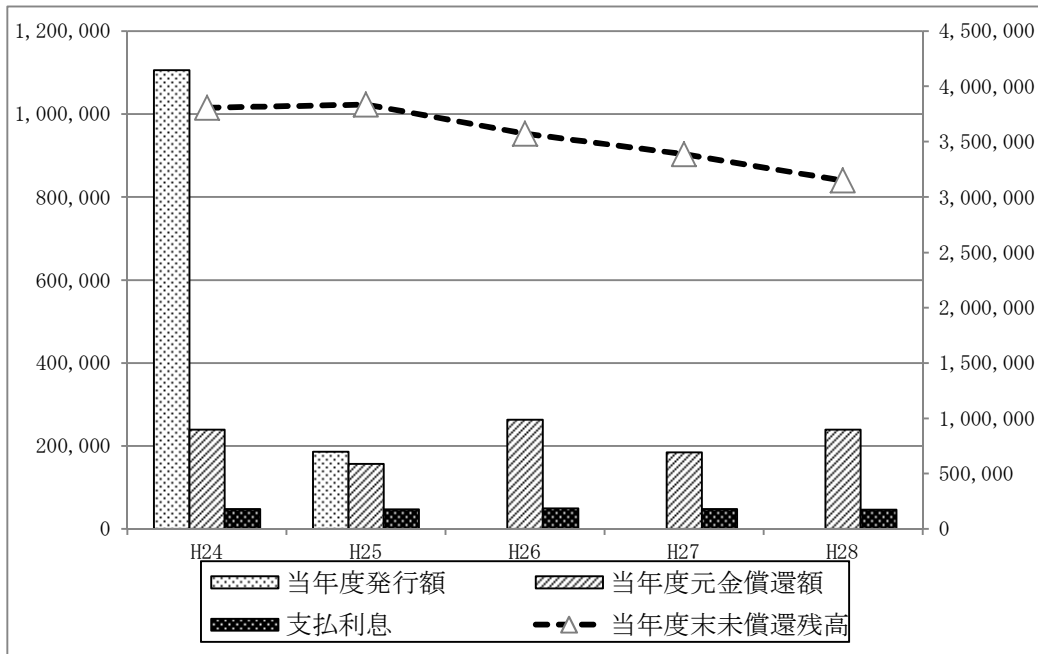
企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当年度発行額	1,105,800,000	186,700,000	0	0	0
当年度元金償還額	239,782,524	157,112,248	263,296,068	184,741,468	239,411,808
当年度末未償還残高	3,805,827,823	3,835,415,575	3,572,119,507	3,387,378,039	3,147,966,231
支払利息	47,830,721	47,164,619	49,426,819	47,869,336	46,701,537

当年度発行額
 当年度元金償還額
 支払利息
 (千円)

当年度末未償還残高
 (千円)



8 審査意見

平成 28 年度の市立病院事業特別会計の損益は、4,770 万 2 千円の純損失が生じ、平成 28 年度末未処理欠損金は 26 億 9,266 万 3 千円を計上するに至った。

赤字に至った主な要因は、予定していなかった医師の退職等により予想よりも収益が減少したことによるものである。一方で患者一人当たりの医業収益は昨年度よりも改善しており、医業収益に対する医業費用の比率も年々改善傾向にある。

市立病院は宇陀市だけでなく、奈良県東部の医療を担っており、この地域にはなくてはならない医療機関である。

市立病院では、今後も安定的に運営していくため、平成 32 年度までの経営方針を示す新公立病院改革プランが策定されており、病院経営の安定化を目指していることが確認できた。

一日も早い黒字化を目指し、未処理欠損金の解消に努め、総合病院として、地域の期待に応える病院を目指し、経営努力を重ねられたい。

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 28 年度は、年間延一般入所者数及び年間延短期入所者数、年間延通所者数ともに増加した。

平成 28 年度の収益及び費用を前年度と比較すると、総収益は 1,628 万 6 千円増加し、4 億 7,812 万 9 千円となっている。

総費用は、前年度と比較すると 695 万 3 千円増加し、4 億 9,010 万 7 千円となっている。

この結果、平成 28 年度の純損失は 1,197 万 8 千円となり、平成 28 年度中に償還すべき起債償還金の一部を減債積立金に求めた積立金取崩額をその他未処分利益剰余金変動額に計上したため、平成 28 年度末未処分利益剰余金は、3,802 万 2 千円となっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて 4,457 万 6 千円減少し、3 億 6,927 万 2 千円となっている。

2 業務実績

(1) 年間入所者延数と 1 日平均入所者数

短期入所者を含めた年間入所者延数は 3 万 2,205 人で、前年度に比べて 529 人 (1.7%) 増加している。これは、在宅介護が困難である方が当施設を利用される等の理由により、前年度と比較して増加した。

この結果、定員 100 人に対する 1 日平均入所者数は 88.2 人で、前年度に比べて 1.7 人 (2.0%) 増加した。

(2) 年間通所者延数と 1 回平均通所者数

年間通所者延数は、3,647 人で、前年度と比べて 46 人 (1.3%) 増加している。これは新たな利用者の増や年間を通しての通所回数が増えたこと等により増加している。

この結果、定員 25 名に対する 1 回平均通所者数は 15.0 人で、前年度に比べて 0.2 人 (1.4%) 増加している。

なお、通所者のうち介護予防に係る通所者は 682 人で、前年度と比べて 104 人 (13.2%) 減少している。

業務実績表

(単位 利用者数:人、比率:%)

項 目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)		
年間延一般入所者数 (a)	31,521	30,978	543	1.8
年間延短期入所者数 (b)	684	698	△ 14	△ 2.0
うち介護予防	64	28	36	128.6
年間延入所者数 (a+b)	32,205	31,676	529	1.7
1日平均入所者数	88.2	86.5	1.7	2.0
年間延通所者数	3,647	3,601	46	1.3
うち介護予防	682	786	△ 104	△ 13.2
1回平均通所者数	15.0	14.8	0.2	1.4

備考: 1日平均入所者数(88.2人) = $\frac{\text{年間延入所者数}(32,205\text{人})}{\text{年間入所日数}(365\text{日})}$

入所定員は100人である。

1回平均通所者数(15.0人) = $\frac{\text{年間延通所者数}(3,647\text{人})}{\text{年間通所日数}(243\text{日})}$

通所定員は25人である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

平成28年度の収益的収入(介護老人保健施設事業収益)は、予算額5億2,300万円に対し、決算額4億7,913万7千円で、差引4,386万3千円下回っている(執行率91.6%)。これは主として、入所者数及び通所者数が予定者数を下回ったことによる。

一方、収益的支出(介護老人保健施設事業費用)は、予算額5億2,300万円に対し、決算額4億8,763万6千円で、不用額3,536万4千円が生じている(執行率93.2%)。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 介護老人保健施設事業収益	523,000,000	100.0	479,136,581	100.0	△ 43,863,419	91.6
(1) 施設運営事業収益	497,800,000	95.2	458,184,213	95.6	△ 39,615,787	92.0
(2) 施設運営事業外収益	25,100,000	4.8	20,952,368	4.4	△ 4,147,632	83.5
(3) 特別利益	100,000	0.0	—	—	△ 100,000	—
1 介護老人保健施設事業費用	523,000,000	100.0	487,635,713	100.0	35,364,287	93.2
(1) 施設運営事業費用	509,400,000	97.4	476,257,544	97.7	33,142,456	93.5
(2) 施設運営事業外費用	11,500,000	2.2	11,378,169	2.3	121,831	98.9
(3) 特別損失	100,000	0.0	—	—	100,000	—
(4) 予備費	2,000,000	0.4	—	—	2,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

平成28年度の資本的支出は、予算額6,000万円に対し、決算額5,864万9千円で、不用額135万1千円が生じている(執行率97.7%)。これは、有形固定資産購入費用に係る執行が抑えられたことによるものである。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	60,000,000	100.0	58,649,001	100.0	—	1,350,999	97.7
(1) 建設改良費	8,550,000	14.3	7,236,000	12.3	—	1,314,000	84.6
(2) 企業債償還金	51,450,000	85.8	51,413,001	87.7	—	36,999	99.9

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

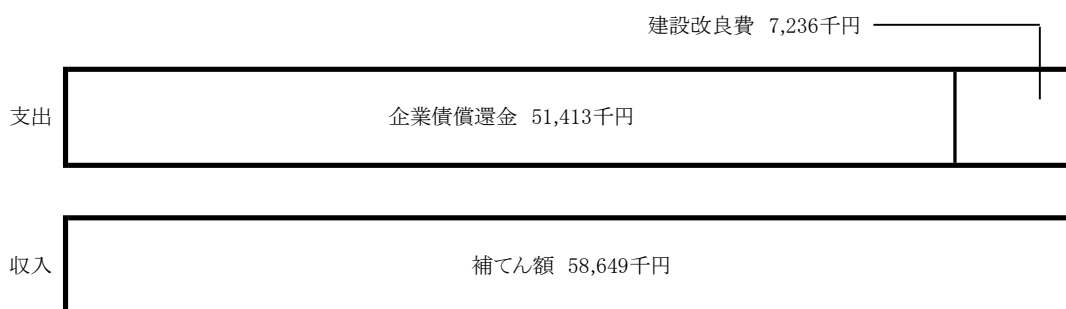
(単位 金額:円)

項目	平成28年度 事業費	主な事業
有形固定資産購入	7,236,000	車椅子式入浴装置 5,400,000円 非常放送設備 1,836,000円

イ 資本的収支の構成

平成 28 年度の資本的支出の決算額は、5,864 万 9 千円で、不足する額 5,864 万 9 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53 万 6 千円、減債積立金 5,000 万円及び過年度分損益勘定留保資金 811 万 3 千円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 平成 28 年度の損益状況

平成 28 年度においては、収益が 4 億 7,812 万 9 千円に対して、費用が 4 億 9,010 万 7 千円で、当年度純損失は 1,197 万 8 千円のマイナスとなっている。また減債積立金より起債償還額の一部として取崩額 5,000 万円をその他未処分利益剰余金変動額として計上しているため、平成 28 年度末未処分利益剰余金は 3,802 万 2 千円となった。

なお、前年度に発生していた未処分利益欠損金 2,149 万 6 千円は、利益積立金の取り崩しにより処分を行った。

ア 収益（介護老人保健施設事業収益）

収益は、施設運営事業収益、施設運営事業外収益ともに増加したため、前年度に比べて 1,628 万 6 千円（3.5%）増加した。

a 施設運営事業収益

施設運営事業収益は、4 億 5,766 万 8 千円で、前年度に比べて 757 万 8 千円（1.7%）増加している。

施設運営事業収益の主なものは、「介護報酬収益」で、収益の 81.8% を占めている。短期入所者や通所者の減少があったものの、一般入所者の増加により、前年度に比べて 40 万 5 千円（0.1%）増加している。

次に収益の 13.8% を占めている「施設利用料収益」は、前年度に比べて 718 万 5 千円（12.2%）増加している。これは一般入所者の増加に伴い入所者利用料が増加したことによる。

b 施設運営事業外収益

施設運営事業外収益は、2,046万1千円で、前年度に比べて870万8千円(74.1%)増加している。

これは主として、一般会計からの補助金が増加したことによる。

イ 費用(介護老人保健施設事業費用)

費用は、施設運営事業外費用は減少したものの、施設運営事業費用は増加しており、前年度に比べて695万3千円(1.4%)増加した。

a 施設運営事業費用

施設運営事業費用は、4億6,992万円で、前年度に比べて769万6千円(1.7%)増加している。

費用の67.4%を占める「給与費」は、3億3,038万6千円で、職員の増や人事院勧告による給料の増等により、前年度に比べて877万6千円(2.7%)増加している。

入所者・通所者への給食材料代や投薬代等の「材料費」は、前年度に比べて51万2千円(1.4%)増加している。

費用の15.9%を占めている「経費」は、前年度に比べて171万円(2.1%)減少している。

「減価償却費」は、費用の4.9%を占めており、前年度に比べて13万6千円(0.6%)増加している。

b 施設運営事業外費用

施設運営事業外費用は、2,018万8千円で、前年度に比べて74万4千円(3.6%)減少している。

これは主に、企業債利息が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成28年度		平成27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額		
介護老人保健施設事業収益 (A)	478,129,262	100.0	461,843,494	16,285,768	3.5
施設運営事業収益	457,668,006	95.7	450,090,108	7,577,898	1.7
介護報酬収益	391,135,925	81.8	390,730,988	404,937	0.1
施設利用料収益	66,043,081	13.8	58,857,628	7,185,453	12.2
その他施設運営事業収益	489,000	0.1	501,492	△ 12,492	△ 2.5
施設運営事業外収益	20,461,256	4.3	11,753,386	8,707,870	74.1
受取利息及び配当金	1,147,134	0.2	1,371,601	△ 224,467	△ 16.4
補助金	11,078,400	2.3	1,925,000	9,153,400	475.5
雑収益	6,280,567	1.3	6,474,647	△ 194,080	△ 3.0
長期前受金戻入益	1,955,155	0.4	1,982,138	△ 26,983	△ 1.4
介護老人保健施設事業費用 (B)	490,107,264	100.0	483,154,624	6,952,640	1.4
施設運営事業費用	469,919,581	95.9	462,223,150	7,696,431	1.7
給与費	330,385,518	67.4	321,609,366	8,776,152	2.7
材料費	36,981,757	7.5	36,469,577	512,180	1.4
経費	77,925,368	15.9	79,635,246	△ 1,709,878	△ 2.1
研修費	352,683	0.1	370,276	△ 17,593	△ 4.8
減価償却費	24,011,755	4.9	23,876,185	135,570	0.6
資産減耗費	262,500	0.1	262,500	0	0.0
施設運営事業外費用	20,187,683	4.1	20,931,474	△ 743,791	△ 3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	10,874,569	2.2	11,665,394	△ 790,825	△ 6.8
雑支出	9,313,114	1.9	9,266,080	47,034	0.5
経常損益 (C=A-B)	△ 11,978,002	—	△ 21,311,130	9,333,128	△ 43.8
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	—	—	184,994	△ 184,994	皆減
当年度純損益 (F=C+D-E)	△ 11,978,002	—	△ 21,496,124	9,518,122	△ 44.3
前年度繰越利益剰余金 (G)	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	50,000,000	—	—	50,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	38,021,998	—	△ 21,496,124	59,518,122	△ 276.9

(2) 損益状況の推移

ア 施設運営事業損益の推移

本業の収支を表す施設運営事業損益は、本年度、費用が収益を大きく上回る結果となった。

平成28年度は、職員の増や人事院勧告による給与費の増加や材料費の増加などにより、施設運営事業費用が増加したものの、介護報酬収益や施設利用料収益の増加が上回ったことより、昨年度に比べて施設運営事業収益が増加したものの、施設運営事業損益はマイナスとなった。

なお、施設運営事業損益は悪化しており、前年度に比べて11万9千円(1.0%)減少した。

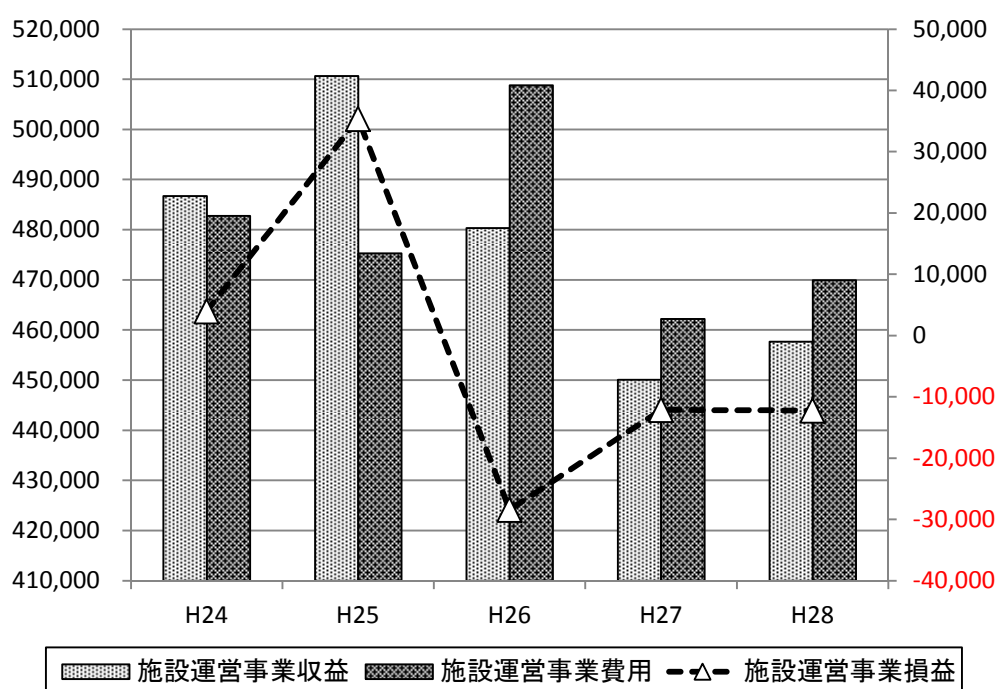
施設運営事業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設運営事業収益	486,730,272	510,652,962	480,363,531	450,090,108	457,668,006
施設運営事業費用	482,794,429	475,322,386	508,796,655	462,223,150	469,919,581
施設運営事業損益	3,935,843	35,330,576	△ 28,433,124	△ 12,133,042	△ 12,251,575

施設運営事業収益
施設運営事業費用
(千円)

施設運営事業損益
(千円)



イ 平成28年度純損益の推移

上記の施設運営事業収益に事業外収益を加えた当年度純損益は1,197万8千円のマイナスとなり、昨年度に引き続き赤字が続いている。

一方、減債積立金より起債償還額の一部として取崩額5,000万円をその他未処分利益剰余金変動額として計上しているため、平成28年度末未処分利益剰余金は3,802万2千円となった。

なお、前年度発生していた未処理欠損金2,149万6千円は、利益積立金の取り崩しにより、処分している。

当年度純損益の推移

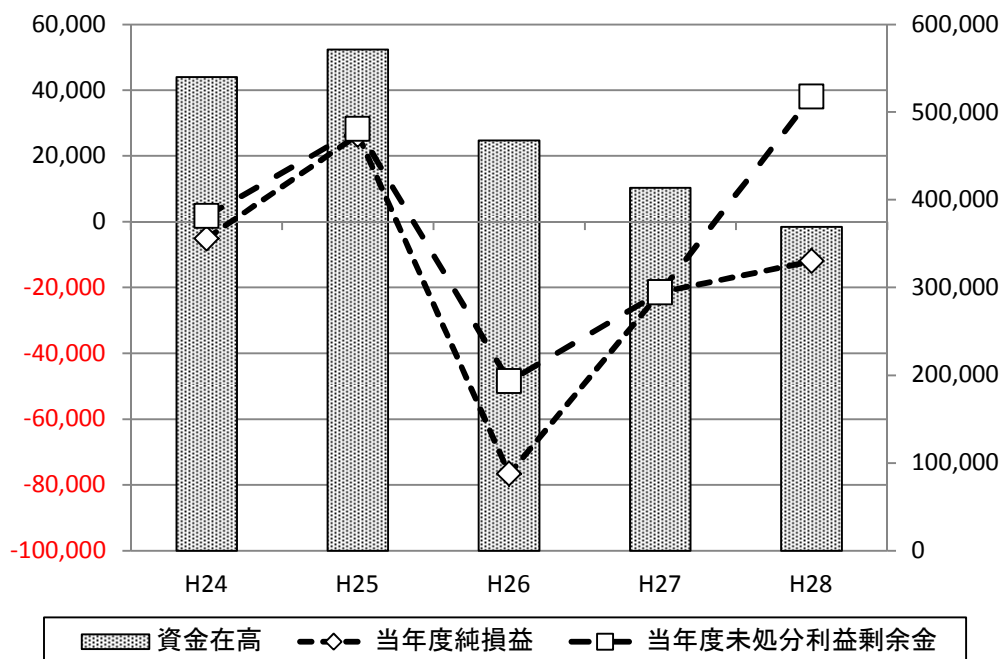
(単位 金額:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当年度純損益	△ 5,105,093	26,407,538	△ 76,646,994	△ 21,496,124	△ 11,978,002
当年度未処分利益剰余金	1,712,536	28,120,074	△ 48,526,920	△ 21,496,124	38,021,998
資金在高	539,961,862	571,426,230	467,866,365	413,848,358	369,271,999

備考: 資金在高 = 流動資産 - 流動負債

当年度純損益
当年度未処分利益剰余金
(千円)

資金在高
(千円)



ウ 経営の効率性

利用者 1 人 1 日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用の推移は、次のとおりとなっている。

施設運営事業収益は、通所者収益で減少しているものの、入所者収益で増加しているため、前年度より増加している。

また、施設運営事業費用は、人件費で増加したものの、材料費、経費、その他の費用で減少したため、前年度より減少している。

この結果、平成 28 年度の収支差は昨年度と同率であり、以前として施設運営事業費用が施設運営事業収益を上回っている状態が続いている。

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設運営事業収益 A	12,580	13,061	12,932	12,759	12,765
入所者収益	12,854	13,297	13,104	12,903	12,930
介護報酬収益	11,116	11,557	11,409	11,151	10,986
施設利用料収益	1,738	1,740	1,695	1,752	1,944
通所者収益	10,198	10,787	11,310	11,352	11,176
介護報酬収益	9,268	9,865	10,379	10,416	10,234
施設利用料収益	930	922	932	936	941
その他施設運営事業収益	14	15	15	14	14
施設運営事業費用 B	12,478	12,157	13,698	13,103	13,107
人件費	8,136	7,655	8,821	9,117	9,215
材料費	1,027	1,021	1,021	1,034	1,032
経費	1,882	2,051	2,235	2,257	2,174
その他施設運営事業費用	1,433	1,430	1,621	695	687
収支差 (A-B)	102	904	△ 766	△ 344	△ 342
施設運営事業収益対施設運営事業費用比率 (A/B×100)	100.8	107.4	94.4	97.4	97.4

- 備考: 1 施設運営事業収益及びその他施設運営事業収益の単価は、延利用者数で収益を除した。ただし、入所者収益(短期入所者を含む。)及び通所者収益の単価は、各々の利用者数により算出した。
- 2 施設運営事業費用の単価は、入所・通所の区分ができないので延利用者数で費用を除した。

5 財政状態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、9億4,116万9千円で、そのうち建物等の有形固定資産が50.9%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」は、これらの有形固定資産取得の源泉となった資本が19.9%を占めている。

なお、介護老人保健施設事業特別会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資産の運用形態を示す「資産」の総額は、9億4,116万9千円で、前年度に比べて6,344万3千円(6.3%)減少している。

a 固定資産

固定資産は4億7,886万6千円で、資産の50.9%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、介護老人保健施設さんとぴあ榛原の「建物」である。減価償却等により、前年度に比べて1,757万4千円(3.5%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、4億6,230万3千円で、主なものは「現金預金」である。

前年度に比べて、「現金預金」が減少したことにより、4,586万9千円(9.0%)減少している。

なお、「未収金」のうち、施設利用料の自己負担額に係る過年度未収金額は48万5千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、7億5,367万1千円で、その内訳は「固定負債」や「流動負債」、「繰延収益」である。

各項目においてそれぞれ減少しており、前年度に比べて5,146万5千円(6.4%)減少している。

a 固定負債

固定負債は6億2,897万3千円で、内訳は「企業債」と「引当金」である。

「企業債」は、平成30年度以降に償還する企業債を計上するもので、6億50万5千円を、「引当金」は退職給付引当金で2,846万8千円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は9,303万1千円で、内訳は「未払金」「預り金」「未払消費税」「企業債」「引当金」である。

前年度と比べて「預り金」と「企業債」、「引当金」が増加しており、「企業債」は平成29年度に償還する企業債を計上するもので5,221万7千円を、「引当金」は賞与引当金で2,000万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は3,166万8千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で、前年度に比べて195万5千円(5.8%)減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、1億8,749万7千円で、前年度に比べて1,197万8千円(6.0%)減少している。

a 資本金

資本金は、6,749万8千円で、前年度と同額である。

b 剰余金

剰余金は、1億1,999万9千円で、前年度に比べて1,197万8千円(9.1%)減少している。

これは未処理欠損金を処分するため、利益積立金を取り崩したこと、企業債償還金の財源の一部とするため、減債積立金を取り崩したことに

よるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	941,168,561	100.0	1,004,611,817	100.0	△ 63,443,256	△ 6.3
I 固 定 資 産	478,865,630	50.9	496,439,885	49.4	△ 17,574,255	△ 3.5
1 有 形 固 定 資 産	478,865,630	50.9	496,439,885	49.4	△ 17,574,255	△ 3.5
(1) 土 地	—	—	—	—	—	—
(2) 建 物	435,742,965	46.3	452,903,654	45.1	△ 17,160,689	△ 3.8
(3) 構 築 物	23,531,060	2.5	24,420,890	2.4	△ 889,830	△ 3.6
(4) 機 械 及 び 装 置	11,645,499	1.2	8,208,234	0.8	3,437,265	41.9
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	1,620,206	0.2	3,126,771	0.3	△ 1,506,565	△ 48.2
(6) 器 具 及 び 備 品	6,325,900	0.7	7,780,336	0.8	△ 1,454,436	△ 18.7
II 流 動 資 産	462,302,931	49.1	508,171,932	50.6	△ 45,869,001	△ 9.0
1 現 金 預 金	388,732,402	41.3	437,997,435	43.6	△ 49,265,033	△ 11.2
2 未 収 金	73,170,684	7.8	69,579,062	6.9	3,591,622	5.2
3 貯 蔵 品	399,845	0.0	595,435	0.1	△ 195,590	△ 32.8
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 負	941,168,561	100.0	1,004,611,817	100.0	△ 63,443,256	△ 6.3
I 固 定 負 債	753,671,454	80.1	805,136,708	80.1	△ 51,465,254	△ 6.4
1 企 業 債 金	628,972,698	66.8	677,190,155	67.4	△ 48,217,457	△ 7.1
2 引 当 金	600,505,014	63.8	652,722,471	65.0	△ 52,217,457	△ 8.0
2 引 当 金	28,467,684	3.0	24,467,684	2.4	4,000,000	16.3
II 流 動 負 債	93,030,932	9.9	94,323,574	9.4	△ 1,292,642	△ 1.4
1 未 払 金	20,272,575	2.2	23,502,973	2.3	△ 3,230,398	△ 13.7
2 預 り 金	37,300	0.0	—	—	37,300	皆増
3 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
4 未 払 消 費 税	503,600	0.1	507,600	0.1	△ 4,000	△ 0.8
5 企 業 債	52,217,457	5.5	51,413,001	5.1	804,456	1.6
6 引 当 金	20,000,000	2.1	18,900,000	1.9	1,100,000	5.8
III 繰 延 収 益	31,667,824	3.4	33,622,979	3.3	△ 1,955,155	△ 5.8
1 長 期 前 受 金	100,807,620	10.7	100,807,620	10.0	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 69,139,796	△ 7.3	△ 67,184,641	△ 6.7	△ 1,955,155	2.9
資 本	187,497,107	19.9	199,475,109	19.9	△ 11,978,002	△ 6.0
I 資 本 金	67,498,153	7.2	67,498,153	6.7	—	—
1 自 己 資 本 金	67,498,153	7.2	67,498,153	6.7	—	—
(1) 繰 入 資 本 金	67,498,153	7.2	67,498,153	6.7	—	—
II 剰 余 金	119,998,954	12.7	131,976,956	13.1	△ 11,978,002	△ 9.1
1 利 益 剰 余 金	119,998,954	12.7	131,976,956	13.1	△ 11,978,002	△ 9.1
(1) 減 債 積 立 金	66,000,000	7.0	116,000,000	11.5	△ 50,000,000	△ 43.1
(2) 利 益 積 立 金	15,976,956	1.7	37,473,080	3.7	△ 21,496,124	△ 57.4
(3) 建 設 改 良 積 立 金	—	—	—	—	—	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	38,021,998 (△11,978,002)	4.0	△ 21,496,124 (△21,496,124)	△ 2.1	59,518,122	△ 276.9

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,019,726,278円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産、流動負債ともに減少したため、前年度4億8,416万1千円であった剰余金は、4,267万2千円減少して、4億4,148万9千円となった。なお、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	26,141	24,401	26,023	24,011	20,814	△ 3,197	△ 13.3
流 動 資 産 b	566,103	595,828	562,211	508,172	462,303	△ 45,869	△ 9.0
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△539,962)	0 (△571,427)	0 (△536,188)	0 (△484,161)	0 (△441,489)		
施設運営事業収益 e	486,730	510,653	480,364	450,090	457,668	7,578	1.7
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

2 平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「引当金」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で4億3,799万7千円あった残高が、業務活動で獲得した884万8千円を、投資活動で670万円消費し、財務活動で5,141万3千円消費した結果、期中で4,926万5千円減少し、期末で3億8,873万2千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を1,197万8千円計上し、減価償却費が2,401万2千円、退職給付引当金増加額が400万円、賞与引当金増加額が110万円、長期前受金戻入額が195万5千円、営業及び営業外未収金減少額が359万2千円あったことなどにより、884万8千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得や建設改良事業等の実施で670万円減少した結果、670万円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,141万3千円を消費した結果、5,141万3千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成28年度	平成27年度	差引
当年度純利益	△ 11,978,002	△ 21,496,124	9,518,122
減価償却費	24,011,755	23,876,185	135,570
固定資産除却費	262,500	262,500	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,000,000	1,734,571	2,265,429
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,100,000	1,200,000	△ 100,000
長期前受金戻入	△ 1,955,155	△ 1,982,138	26,983
受取利息及び配当金	△ 1,147,134	△ 1,371,601	224,467
支払利息及び企業債取扱諸費	10,874,569	11,665,394	△ 790,825
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 3,591,622	1,813,892	△ 5,405,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	195,590	47,513	148,077
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 3,234,398	1,912,118	△ 5,146,516
その他流動負債等の増減額(△は減少)	37,300	—	皆増
受取利息及び配当金	1,147,134	1,371,601	△ 224,467
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,874,569	△ 11,665,394	790,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,847,968	7,368,517	1,479,451
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 6,700,000	△ 5,000,000	△ 1,700,000
投資活動に伴う未払金などの債務の増減額(△は減少)	—	△ 3,924,843	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,700,000	△ 8,924,843	2,224,843
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,413,001	△ 50,622,176	△ 790,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,413,001	△ 50,622,176	△ 790,825
現金預金の増減額(△は減少)	△ 49,265,033	△ 52,178,502	2,913,469
現金預金の期首残高	437,997,435	490,175,937	
現金預金の期末残高	388,732,402	437,997,435	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等の繰入は、平成28年度は収益的収入の2.3%に相当する経費を受け入れており、収益的収入において受け入れた経費は、児童手当に要する経費及び基礎年金拠出金に係る補助金である。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	平成28年度 補助金等額	平成27年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	2,598,000	1,925,000	673,000	収益的収入 (施設運営事業外収益)
2 基礎年金拠出金に係る補助金	8,480,400	—	8,480,400	
3 建設改良事業に対する経費	—	—	—	資本的収入
合計	11,078,400	1,925,000	9,153,400	

(2) 企業債

平成28年度の未償還残高は、6億5,272万2千円で、前年度末に比べて5,141万3千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当年度発行額	—	—	—	—	—
当年度元金償還額	48,329,013	49,080,423	49,844,731	50,622,176	51,413,001
当年度末未償還残高	853,682,802	804,602,379	754,757,648	704,135,472	652,722,471
支払利息	13,958,557	13,207,147	12,442,839	11,665,394	10,874,569

当年度発行額

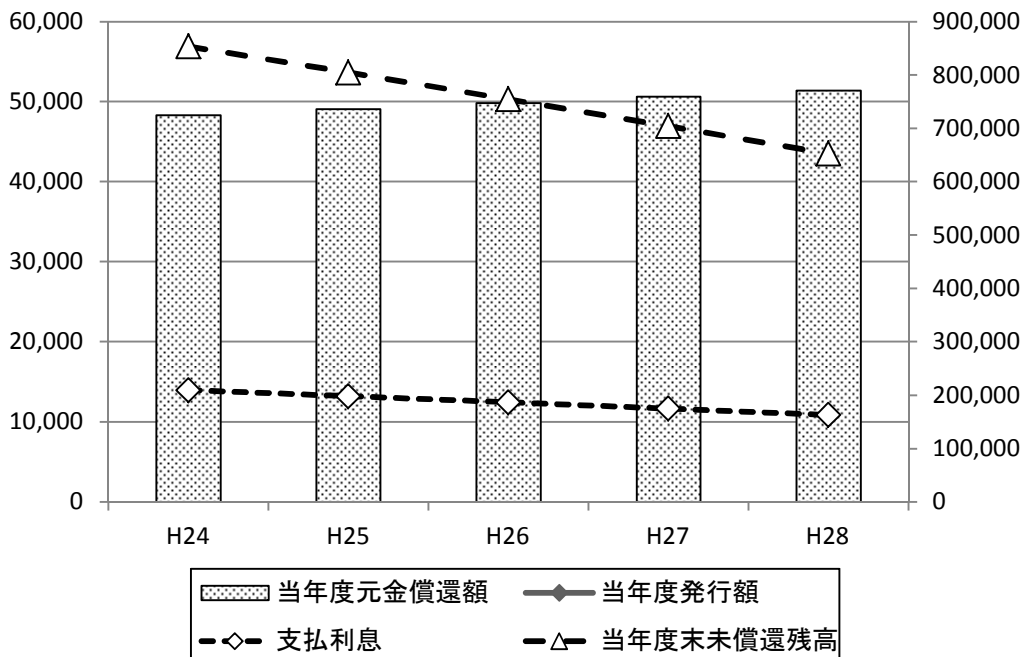
当年度元金償還額

支払利息

(千円)

当年度末未償還残高

(千円)



8 審査意見

平成 28 年度の介護老人保健施設事業特別会計は、昨年度に引き続き、当年度で純損失を計上する結果となった。

この結果の主な要因は、近隣で類似施設が建設されたこと、今まで入所が困難であった特別養護老人ホームへの入所が容易となったこと等、近年のさんとぴあ榛原を取り巻く環境は、大変厳しい状況となっている。

そのような中、さんとぴあ榛原では今後の経営方針を示す新経営戦略を策定して、長期ビジョンの視点に立った経営計画を実行することが確認できた。

新経営戦略の策定にあたっては、地域の特性や施設を取り巻く社会環境を十分に分析したうえで、施設の規模に沿った達成可能な計画を策定することを望むものである。

また、公共施設としての使命を果たしつつ、利用者の視点に立った施設運営が望まれる。

計画策定により、直ちに経営が好転することは期待できないものの、少しでも経営が改善され、地域住民が期待する介護老人保健施設となるよう努力されたい。

宇陀市水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 28 年度の収益を前年度と比べると、総収益は 918 万 4 千円減少して、5 億 9,378 万 3 千円となっている。これは主として、給水収益や他会計補助金が減少したことによるものである。また、総費用は前年度と比べて、339 万 7 千円増加して、5 億 5,319 万 3 千円となっている。主な要因として、修繕費と委託料が増加したことによる。

この結果、特別損失 2 万 1 千円を差し引いた平成 28 年度純利益は 4,056 万 9 千円となり、前年度繰越利益剰余金 879 万 4 千円を加えた平成 28 年度未処分利益剰余金は、4,936 万 2 千円となっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度に比べて 2,833 万 6 千円増加し、9 億 256 万 2 千円となっている。

2 業務実績

(1) 概要

平成 28 年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口 1 万 5,913 人に対し、給水人口 1 万 5,113 人であり、前年度に比べて給水区域内人口は 241 人 (1.5%)、給水人口は 189 人 (1.2%) 減少しており、減少傾向は続いている。普及率は 95.0% であり、前年度に比べて 0.3 ポイント増加している。

平成 28 年度の年間総配水量は 164 万 4,688 m^3 で、前年度に比べて 1 万 2,878 m^3 (0.8%) 減少し、年間有収水量は、142 万 1,760 m^3 で、前年度に比べて 2 万 5,432 m^3 (1.8%) 減少している。

なお、供給した配水量に対する料金徴収の対象となる率を表した有収率は 86.45 ポイントで、昨年度に比べて 0.86 ポイント悪化している。

また、年間総配水量に占める県営水道受水量は、63 万 512 m^3 で、前年度に比べて 1 万 8,748 m^3 (2.9%) 減少している。年間総配水量に対する県営水道の割合は 38.3% となっている。

業務実績表

項目	実績数値		対前年度増減 (A) - (B)	対前年度 増減率
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)		
給水区域内人口 (人)	15,913	16,154	△ 241	△ 1.5
給水人口 (人)	15,113	15,302	△ 189	△ 1.2
普及率 (%)	95.0	94.7	0.3	0.3
給水栓数 (栓)	5,740	5,722	18	0.3
年間総配水量 (m ³)	1,644,688	1,657,566	△ 12,878	△ 0.8
県営水道受水量 (m ³)	630,512	649,260	△ 18,748	△ 2.9
年間有収水量 (m ³)	1,421,760	1,447,192	△ 25,432	△ 1.8
有収率 (%)	86.45	87.31	△ 0.86	△ 1.0
一日配水能力 (m ³)	12,390	12,390	—	—
一日平均配水量 (m ³)	4,506	4,529	△ 23	△ 0.5
一日最大配水量 (m ³)	5,670	6,178	△ 508	△ 8.2

(2) 施設整備の状況

前年度に引き続き水道未普及地域解消事業を実施している。未普及地域解消事業における玉立・赤瀬地区については、給配水管工事や舗装復旧工事などを実施した。また水道未普及地域解消事業のほかでは、榛原桧牧地内で給配水管工事を、高井配水池系で舗装復旧工事を、西峠県水受水地で受水流量調整弁交換を実施している。この結果、給配水管の総延長は、203.62 kmとなった。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（水道事業収益）は、予算額 6 億 3,100 万円に対し、決算額 6 億 2,308 万 7 千円で、差引 791 万 3 千円下回っている（執行率 98.7%）。これは主として、営業収益が当初見込みより下回ったことによる。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 6 億 3,100 万円に対し、決算額 5 億 7,425 万 6 千円で、不用額 5,674 万 4 千円が生じている（執行率 91.0%）。これは主として、原水及び浄水費、配水及び給水費の営業費用について経費の節減に努めたことによる。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	631,000,000	100.0	623,087,251	100.0	△ 7,912,749	98.7
(1) 営業収益	388,816,000	61.6	378,349,742	60.7	△ 10,466,258	97.3
(2) 営業外収益	242,174,000	38.4	244,737,509	39.3	2,563,509	101.1
(3) 特別利益	10,000	0.0	—	—	△ 10,000	—
1 水道事業費用	631,000,000	100.0	574,256,114	100.0	56,743,886	91.0
(1) 営業費用	575,068,000	91.1	529,255,579	92.2	45,812,421	92.0
(2) 営業外費用	53,132,000	8.4	44,974,609	7.8	8,157,391	84.6
(3) 特別損失	800,000	0.1	25,926	0.0	774,074	3.2
(4) 予備費	2,000,000	0.3	—	—	2,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 3 億 1,225 万 3 千円に対し、決算額 1 億 1,920 万 8 千円で、差引 1 億 9,304 万 5 千円下回っている (執行率 38.2%)。

一方、資本的支出は、予算額 4 億 7,907 万 8 千円に対し、決算額は 2 億 3,412 万円で、残額のうち 2 億 1,654 万円を翌年度へ繰り越すこととなり、差引 2,841 万 8 千円下回っている。(執行率 48.9%)。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	312,253,000	100.0	119,208,200	100.0	—	△ 193,044,800	38.2
(1) 企業債	98,200,000	31.4	41,700,000	35.0	—	△ 56,500,000	42.5
(2) 分担金	12,193,000	3.9	14,428,800	12.1	—	2,235,800	118.3
(3) 工事負担金	28,689,000	9.2	14,888,400	12.5	—	△ 13,800,600	51.9
(4) 出資金	74,100,000	23.7	20,600,000	17.3	—	△ 53,500,000	27.8
(5) 国庫補助金	99,071,000	31.7	27,591,000	23.1	—	△ 71,480,000	27.8
(6) 他会計補助金	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	479,078,000	100.0	234,119,560	100.0	216,540,000	28,418,440	48.9
(1) 建設改良費	421,565,000	88.0	176,607,523	75.4	216,540,000	28,417,477	41.9
(2) 企業債償還金	57,513,000	12.0	57,512,037	24.6	—	963	100.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良工事

(単位 金額:円)

項目	平成28年度 事業費	主な事業
建設改良工事	162,268,920	玉立・赤瀬地区給配水管工事(11工区) 36,716,760円
		玉立・赤瀬地区給配水管工事(12工区) 66,640,320円
		玉立・赤瀬地区給配水管工事(13工区) 19,119,240円
		玉立地区舗装復旧工事 4,719,600円
		榛原松牧上水道事業 松牧給配水管工事 22,023,360円
		高井配水池系 舗装復旧工事 5,593,320円
		西峠県水受水地受水流量調整弁交換 7,456,320円

イ 資本的収支の構成

平成28年度の資本的収入の決算額は、1億1,920万9千円である。これに対して、資本的支出の決算額は、2億3,412万円で、不足する額1億1,491万1千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,111万1千円及び過年度損益勘定留保資金1億380万円で補っている。

資本的収支の構成

支出	建設改良費 176,608千円		企業債償還金 57,512千円		
収入	企業債 41,700千 円	工事 負担金 14,889千 円	出資金 20,600千 円	国庫補助金 27,591千 円	補てん額 114,911千 円
	分担金 14,429千円				

4 経営成績

(1) 平成28年度の損益状況

平成28年度は、収益5億9,378万3千円に対して、費用5億5,319万3千円で、差引4,059万円の経常利益となっている。これに、特別損失2万1千円を差し引いた当年度純利益は、4,056万9千円であり、前年度繰越利益剰余金879万4千円を加えた平成28年度未処分利益剰余金は4,936万2千円となっている。

前年度と比べると、収益が減少し、費用において漏水や浄水設備の修繕費や経営戦略策定業務等の委託料などが増加したため、経常利益は減少している。

なお、特別損失は2万1千円で、内容は、過年度分の水道料金を還付したことによるものである。

ア 収益（水道事業収益）

収益は5億9,378万3千円で、前年度に比べて918万4千円（1.5%）減少している。

a 営業収益

営業収益は3億5,036万円で、前年度に比べて493万8千円（1.4%）減少している。

収益の58.7%を占める「給水収益」は、前年度に比べて547万9千円（1.5%）減少している。

b 営業外収益

営業外収益は2億4,342万4千円で、前年度に比べて424万5千円（1.7%）減少している。

これは主に、他会計からの人件費負担分の補助金等が減少したことによるものである。

イ 費用（水道事業費用）

費用は5億5,319万3千円で、前年度に比べて339万7千円（0.6%）増加している。

a 営業費用

営業費用は5億1,721万5千円で、前年度に比べて356万5千円（0.7%）減少している。

費用の33.7%を占める「原水及び浄水費」は、上水設備の修繕費等が増加したものの、人件費や受水費が減少したこと等により、前年度に比べて900万8千円（4.6%）減少している。

費用の16.6%を占める「総係費」は9,171万2千円で、前年度とほぼ同額の支出となっているが、前年度は総係費で支出した料金徴収業務委託料を営業外費用で支出したことで減少したが、新たに経営戦略策定業務委託料が発生している。

費用の38.3%を占める「減価償却費」は、前年度に比べて251万6千円（1.2%）増加している。

また、営業費用を節別にみると、主なものは「人件費」、「県水受水費」、「減価償却費」で、前年度に比べて「委託料」や「減価償却費」、「修繕費」が増加しているものの、「人件費」や「県水受水費」、「動力費」などが減少したため、営業費用全体も減少している。

b 営業外費用

営業外費用は3,597万8千円で、前年度に比べて696万2千円

(24.0%) 増加している。

この主な要因は、前年度で総係費で支出していた下水道料金処理費や簡水料金処理費を振り替えたことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成28年度		平成27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益 (A)	593,783,383	100.0	602,967,150	△ 9,183,767	△ 1.5
営業収益	350,359,744	59.0	355,298,044	△ 4,938,300	△ 1.4
給水収益	348,272,010	58.7	353,751,230	△ 5,479,220	△ 1.5
受託工事収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	2,087,734	0.4	1,546,814	540,920	35.0
営業外収益	243,423,639	41.0	247,669,106	△ 4,245,467	△ 1.7
受取利息	2,622,556	0.4	2,646,442	△ 23,886	△ 0.9
他会計補助金	106,080,000	17.9	111,705,000	△ 5,625,000	△ 5.0
長期前受金戻入益	115,096,335	19.4	114,218,246	878,089	0.8
雑収益	19,624,748	3.3	19,099,418	525,330	2.8
水道事業費用 (B)	553,193,384	100.0	549,795,913	3,397,471	0.6
営業費用	517,215,400	93.5	520,780,038	△ 3,564,638	△ 0.7
原水及び浄水費	186,198,196	33.7	195,206,346	△ 9,008,150	△ 4.6
配水及び給水費	25,485,651	4.6	22,075,633	3,410,018	15.4
受託工事費	—	—	—	—	—
総係費	91,712,056	16.6	91,707,577	4,479	0.0
減価償却費	211,659,065	38.3	209,142,608	2,516,457	1.2
資産減耗費	268,648	0.0	1,264,850	△ 996,202	△ 78.8
その他営業費用	1,891,784	0.3	1,383,024	508,760	36.8
営業外費用	35,977,984	6.5	29,015,875	6,962,109	24.0
支払利息	21,184,354	3.8	22,511,324	△ 1,326,970	△ 5.9
雑支出	14,793,630	2.7	6,504,551	8,289,079	127.4
経常損益 (C=A-B)	40,589,999	—	53,171,237	△ 12,581,238	△ 23.7
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	21,450	—	19,121	2,329	12.2
当年度純損益 (F=C+D-E)	40,568,549	—	53,152,116	△ 12,583,567	△ 23.7
前年度繰越利益剰余金 (G)	8,793,606	—	6,641,490	2,152,116	32.4
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	49,362,155	—	59,793,606	△ 10,431,451	△ 17.4

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人 件 費	149,898,673	29.0	157,925,472	30.3	△ 8,026,799	△ 5.1
委 託 料	28,402,415	5.5	22,686,104	4.4	5,716,311	25.2
修 繕 費	13,597,994	2.6	12,306,481	2.4	1,291,513	10.5
動 力 費	18,963,366	3.7	21,194,547	4.1	△ 2,231,181	△ 10.5
県 水 受 水 費	81,966,562	15.8	84,403,801	16.2	△ 2,437,239	△ 2.9
減 価 償 却 費	211,659,065	40.9	209,142,608	40.2	2,516,457	1.2
資 産 減 耗 費	268,648	0.1	1,264,850	0.2	△ 996,202	△ 78.8
そ の 他 諸 費 用	12,458,677	2.4	11,856,175	2.3	602,502	5.1
営業費用合計	517,215,400	100.0	520,780,038	100.0	△ 3,564,638	△ 0.7

備考: 人件費は、給料・手当・賃金・法定福利費、賞与等引当金である。

(2) 損益状況の推移

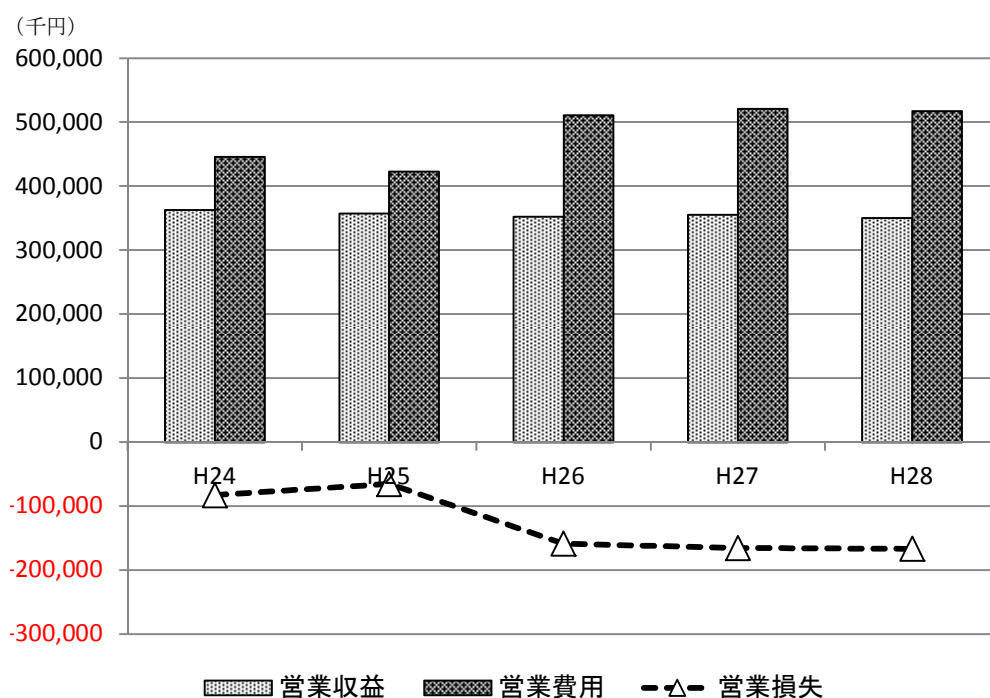
ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、簡易水道事業に係る業務の委託を受けていることに伴う人件費を含んでいるため、営業費用は営業収益を上回る状態が続いている。平成28年度は、人件費などの営業費用は減少したものの、営業収益が昨年度に比べて減少したため、営業損失は増加した。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営 業 収 益	362,723,448	357,147,038	352,057,673	355,298,044	350,359,744
営 業 費 用	445,638,410	422,653,213	510,916,887	520,780,038	517,215,400
営 業 損 益	△ 82,914,962	△ 65,506,175	△ 158,859,214	△ 165,481,994	△ 166,855,656



イ 平成28年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別利益、特別損失を加えた当年度純損益は、4,056万9千円で、黒字を計上している。平成28年度未処分利益剰余金は、4,936万2千円となった。

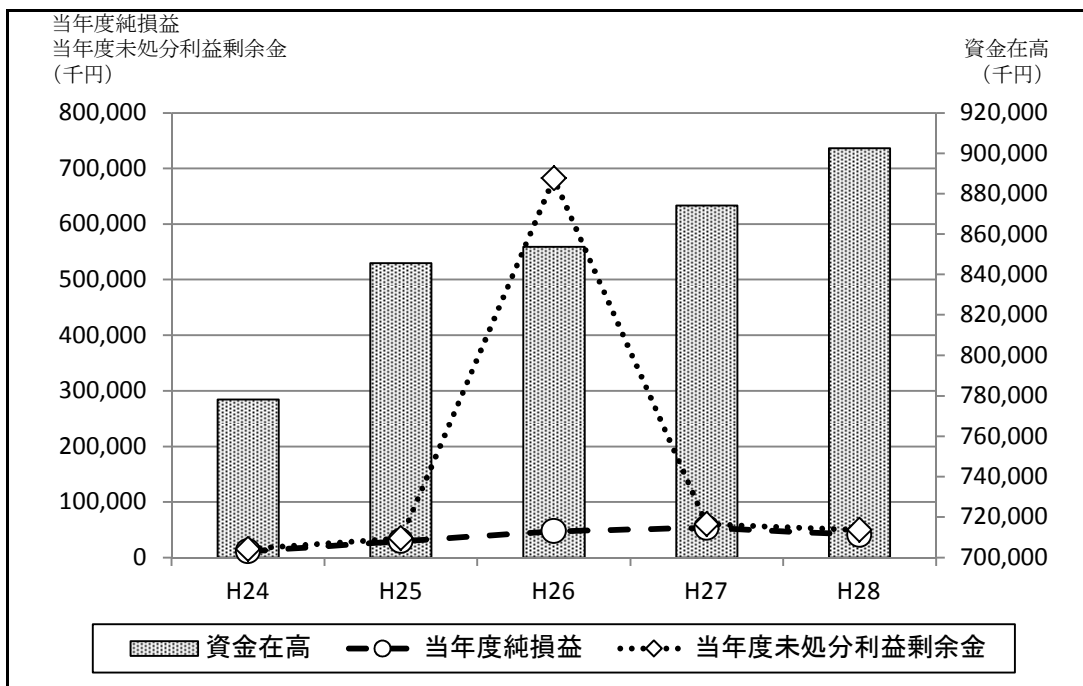
なお、前年度未処分利益剰余金との差額である5,100万円は、利益積立金や減債積立金、建設改良積立金へそれぞれ1,700万円ずつ積み立てる処分を行った。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当年度純損益	10,907,611	29,266,049	47,175,656	53,152,116	40,568,549
当年度未処分利益剰余金	15,199,785	34,465,834	682,182,549	59,793,606	49,362,155
資金在高	778,258,782	845,641,656	853,768,200	874,226,272	902,561,970

備考: 資金在高 = 流動資産 - 流動負債



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりとなっている。

平成28年度の1 m³あたりの供給単価は、244円96銭で、前年度に比べて52銭(0.2%)増加している。また、1 m³あたりの給水原価は306円81銭で、前年度に比べて6円78銭(2.3%)増加している。

この結果、1 m³あたりの供給単価と給水原価との差引は、61円85銭の赤字となっており、前年度に比べ6円26銭悪化しているが、これは主に委託料や減価償却費の増加によるものである。また、給水原価に対する供給単価比率は79.84%となっている。

給水原価が、供給単価を大きく上回る状態が続いているのは、簡易水道事業に係る業務の委任を受けていることによるためであり、簡易水道事業に係る人件費分(簡易水道事業会計からの補助金額)を差し引いて比較した場合、供給単価が給水原価を上回る黒字の状態が続いている。平成28年度は、前年度に比べて9円5銭悪化したが、1 m³あたり11円65銭の黒字となっている。

1 m³あたり供給単価と給水原価の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 m ³ あたり供給単価 A	242.34	241.84	243.68	244.44	244.96
1 m ³ あたり給水原価 B	318.64(241.67)	305.80(228.04)	299.25(211.91)	300.03(223.74)	306.81(233.31)
人件費	115.91(38.94)	108.58(30.82)	117.75(30.40)	109.13(32.84)	105.43(31.93)
県水受水費	70.01	61.30	59.05	58.32	57.65
減価償却費	79.64	80.90	63.58	65.59	67.92
支払利息	17.29	16.79	16.30	15.56	14.90
その他	35.80	38.23	42.58	51.43	60.91
差引 (A-B)	△76.30(0.67)	△63.96(13.80)	△55.57(31.77)	△55.59(20.70)	△61.85(11.65)
A/B×100	76.05(100.28)	79.08(106.05)	81.43(114.99)	81.47(109.25)	79.84(104.99)

- 備考: 1 1 m³あたり供給単価＝給水収益/年間有収水量
 2 1 m³あたり給水原価＝費用/年間有収水量(ただし、費用には受託工事費、繰出金、特別損失を含まない。併せて、平成26年度、平成27年度及び平成28年度については、長期前受金戻入益を追加で差し引いた額とする。)
 3 人件費は、給料、手当、賃金、法定福利費、賞与等引当金である。
 4 平成26年度、平成27年度及び平成28年度の減価償却費は、長期前受金戻入益を差し引いた額である。
 5 その他は、委託料、動力費、修繕費等である。
 6 ()の数値は、簡易水道事業特別会計から受け入れた補助金と同等額を除いて算出した単価である。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は56億958万6千円で、そのうち給配水管等の構築物や建物などの有形固定資産が80.2%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、「負債」が59.5%、「資本」が40.5%となっている。

なお、水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用系態を示す「資産」の総額は56億958万6千円で、前年度末に比べて6,171万8千円(1.1%)減少している。

a 固定資産

固定資産は45億108万2千円で、資産の80.2%を占めており、ほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、給配水管等の「構築物」である。前年度末に比べて4,842万6千円(1.1%)減少している。

b 流動資産

流動資産は11億850万4千円で、その主なものは「現金預金」である。前年度末に比べて「現金預金」が減少したことなどにより、1,329万3千円(1.2%)減少している。

一方「未収金」については増加しており、前年度に比べて117万1千円(4.8%)増加している。主なものは水道料金で、過年度分(平成27年度以前分)未収金額は、1,092万7千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、33億3,871万6千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

「固定負債」、「流動負債」、「繰延収益」はそれぞれ減少しており、前年度末に比べて1億2,288万7千円(3.6%)減少している。

a 固定負債

固定負債は、9億7,500万4千円で、内訳は「企業債」と「引当金」で、前年度に比べて1,885万5千円(1.9%)減少している。

「企業債」は平成30年度以降に償還する企業債を計上するもので、9億1,169万3千円を、「引当金」は修繕引当金として6,331万1千円を計上している。

b 流動負債

流動負債は、2億594万2千円で、内訳は「未払金」「未払費用」「前受金」「預り金」「企業債」「リース債務」「引当金」で、前年度に比べて4,162万8千円(16.8%)減少している。

「企業債」については平成29年度に償還する企業債を計上するもので5,963万6千円を、「引当金」については賞与引当金として1,292万3千円などを計上している。

c 繰延収益

繰延収益は21億5,777万円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れる国県補助金等で、前年度に比べて5,269万3千円(1.1%)増加している。また「長期前受金収益化累計」は前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、前年度に比べて1億1,509万6千円(4.6%)減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、22億7,087万円で、前年度に比べて6,116万9千円(2.8%)増加している。

a 資本金

資本金は17億8,404万1千円で、前年度に比べて2,060万円(1.2%)増加している。

これは、一般会計からの出資金を繰入資本金へ組み入れる処分を行ったことによる。

b 剰余金

剰余金は、4億8,682万9千円で、当年度純利益の増加により、前年度に比べて4,056万9千円(9.1%)増加している。

また前年度未処分利益剰余金のうち、5,100万円について、減債積立金や利益積立金、建設改良積立金へそれぞれ1,700万円ずつ積み立てる処分を行っている。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資						
資産	5,609,586,415	100.0	5,671,304,845	100.0	△ 61,718,430	△ 1.1
I 固定資産	4,501,082,154	80.2	4,549,507,957	80.2	△ 48,425,803	△ 1.1
1 有形固定資産	4,500,491,054	80.2	4,548,916,857	80.2	△ 48,425,803	△ 1.1
(1) 土地	211,484,411	3.8	211,484,411	3.7	—	—
(2) 建物	152,742,207	2.7	158,740,698	2.8	△ 5,998,491	△ 3.8
(3) 構築物	3,947,708,752	70.4	3,975,024,572	70.1	△ 27,315,820	△ 0.7
(4) 機械及び装置	170,506,728	3.0	184,058,658	3.2	△ 13,551,930	△ 7.4
(5) 量水器	11,443,441	0.2	12,287,613	0.2	△ 844,172	△ 6.9
(6) 工具器具及び備品	1,915,478	0.0	2,018,270	0.0	△ 102,792	△ 5.1
(7) 車両及び運搬具	778,537	0.0	1,021,635	0.0	△ 243,098	△ 23.8
(8) リース資産	2,472,500	0.0	3,440,000	0.1	△ 967,500	△ 28.1
(9) 建設仮勘定	1,439,000	0.0	841,000	0.0	598,000	71.1
2 無形固定資産	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
(1) 電話加入権	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
II 流動資産	1,108,504,261	19.8	1,121,796,888	19.8	△ 13,292,627	△ 1.2
1 現金預金	1,072,549,904	19.1	1,087,299,171	19.2	△ 14,749,267	△ 1.4
2 未収金	25,718,590	0.5	24,547,110	0.4	1,171,480	4.8
3 有価証券	—	—	—	—	—	—
4 貯蔵品	10,235,767	0.2	9,950,607	0.2	285,160	2.9
5 その他流動資産	—	—	—	—	—	—
6 短期貸付金	—	—	—	—	—	—
負債及び資本	5,609,586,415	100.0	5,671,304,845	100.0	△ 61,718,430	△ 1.1
負債	3,338,716,478	59.5	3,461,603,457	61.0	△ 122,886,979	△ 3.6
I 固定負債	975,004,133	17.4	993,859,230	17.5	△ 18,855,097	△ 1.9
1 企業負債	911,693,355	16.3	929,629,702	16.4	△ 17,936,347	△ 1.9
2 引当金	63,310,778	1.1	63,310,778	1.1	—	—
(1) 修繕引当金	63,310,778	1.1	63,310,778	1.1	—	—
3 リース債務	—	—	918,750	0.0	△ 918,750	皆減
II 流動負債	205,942,291	3.7	247,570,616	4.4	△ 41,628,325	△ 16.8
1 未払金	51,044,632	0.9	107,437,996	1.9	△ 56,393,364	△ 52.5
2 未払費用	489,426	0.0	316,201	0.0	173,225	54.8
3 前受金	25,127,865	0.4	25,127,865	0.4	—	—
4 預り金	55,802,271	1.0	42,867,517	0.8	12,934,754	30.2
5 企業債	59,636,347	1.1	57,512,037	1.0	2,124,310	3.7
6 リース債務	918,750	0.0	1,575,000	0.0	△ 656,250	△ 41.7
7 引当金	12,923,000	0.2	12,734,000	0.2	189,000	1.5
(1) 賞与等引当金	12,923,000	0.2	12,734,000	0.2	189,000	1.5
8 その他流動負債	—	—	—	—	—	—
III 繰延収益	2,157,770,054	38.5	2,220,173,611	39.1	△ 62,403,557	△ 2.8
1 長期前受金	4,788,850,143	85.4	4,736,157,365	83.5	52,692,778	1.1
2 長期前受金収益化累計	△ 2,631,080,089	△ 46.9	△ 2,515,983,754	△ 44.4	△ 115,096,335	4.6
資本	2,270,869,937	40.5	2,209,701,388	39.0	61,168,549	2.8
I 資本金	1,784,041,059	31.8	1,763,441,059	31.1	20,600,000	1.2
1 自己資本金	1,784,041,059	31.8	1,763,441,059	31.1	20,600,000	1.2
(1) 固有資本金	75,000,000	1.3	75,000,000	1.3	—	—
(2) 繰入資本金	1,078,500,000	19.2	1,057,900,000	18.7	20,600,000	1.9
(3) 組入資本金	630,541,059	11.2	630,541,059	11.1	—	—
II 剰余金	486,828,878	8.7	446,260,329	7.9	40,568,549	9.1
1 資本剰余金	19,466,723	0.3	19,466,723	0.3	—	—
2 利益剰余金	467,362,155	8.3	426,793,606	7.5	40,568,549	9.5
(1) 減債積立金	168,000,000	3.0	151,000,000	2.7	17,000,000	11.3
(2) 利益積立金	107,000,000	1.9	90,000,000	1.6	17,000,000	18.9
(3) 建設改良積立金	143,000,000	2.5	126,000,000	2.2	17,000,000	13.5
(4) 一般会計納付金	—	—	—	—	—	—
(5) 当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純損益)	49,362,155 (40,568,549)	0.9	59,793,606 (53,152,116)	1.1	△ 10,431,451	△ 17.4

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、4,201,698,153円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債及び流動資産ともに減少しているが、流動負債の減少額が流動資産の減少額を上回ったことにより、前年度9億4,658万6千円であった剰余は、3,000万4千円増加して、9億7,659万円となっており、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	163,574	110,027	146,696	175,750	132,464	△ 43,286	△ 24.6
流 動 資 産 b	941,833	955,669	1,077,875	1,122,336	1,109,054	△ 13,282	△ 1.2
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△778,259)	0 (△845,642)	0 (△931,179)	0 (△946,586)	0 (△976,590)		
事業の規模(営業収益) e	362,723	357,147	352,057	355,298	350,359	△ 4,939	△ 1.4
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「引当金」、「リース資産」を、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で10億8,729万9千円あった残高が、業務活動で獲得した9,122万6千円を、投資活動で1億918万8千円消費し、財務活動で321万2千円獲得した結果、期中で1,474万9千円減少し、期末で10億7,255万円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を4,056万9千円計上し、減価償却費が2億1,165万9千円、長期前受金戻入額が1億1,509万6千円、営業及び営業外未払金・未払費用の減少額が5,633万2千円、その他流動負債の増加額が1,293万5千円、特定収入に係る消費税分振替額の減少額が314万7千円などがあつたことにより、9,122万6千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金による収入が2,759万1千円、工事負担金による収入が1,488万8千円、分担金による収入が1,336万円あるものの、固定資産取得・建設改良事業等の実施により1

億 6,285 万 3 千円、投資活動に伴う未収金等の債権減少により 228 万 6 千円消費した結果、1 億 918 万 8 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 4,170 万円、他会計からの出資による収入 2,060 万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 5,751 万 2 千円、リース債務の返済による支出 157 万 5 千円を消費した結果、321 万 3 千円のプラスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成28年度	平成27年度	差引
当年度純利益	40,568,549	53,152,116	△ 12,583,567
減価償却費	211,659,065	209,142,608	2,516,457
固定資産除却費	217,660	1,203,625	△ 985,965
賞与引当金の増減額(△は減少)	189,000	△ 507,000	696,000
建設仮勘定の増減額(△は減少)	△ 598,000	—	皆増
修繕引当金の増減額(△は増加)	—	△ 2,314,815	皆減
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,480	—	皆増
長期前受金戻入	△ 115,096,335	△ 114,218,246	△ 878,089
受取利息及び配当金	△ 2,622,556	△ 2,646,442	23,886
支払利息及び企業債取扱諸費	21,184,354	22,511,324	△ 1,326,970
営業及び営業外未収金の増減額(△は減少)	1,103,040	△ 896,970	2,000,010
たな卸資産の増減額(△は減少額)	△ 285,160	△ 328,467	43,307
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は増加)	△ 56,331,573	34,604,321	△ 90,935,894
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	—	△ 5,218,715	皆減
その他流動負債の増減額(△は減少)	12,934,754	△ 331,807	13,266,561
特定収入にかかる消費税分振替額	△ 3,146,622	△ 2,813,443	△ 333,179
受取利息及び配当金	2,622,556	2,646,442	△ 23,886
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 21,184,354	△ 22,511,324	1,326,970
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,225,858	171,473,207	△ 80,247,349
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 162,852,922	△ 150,529,236	△ 12,323,686
国庫補助金による収入	27,591,000	28,381,000	△ 790,000
工事負担金による収入	14,888,400	9,600,500	5,287,900
分担金による収入	13,360,000	5,550,000	7,810,000
投資活動に伴う未収金等の債権増減額	△ 2,286,000	—	皆増
投資活動に伴う未収金等の債務の増減額	111,434	—	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,188,088	△ 106,997,736	△ 2,190,352
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	41,700,000	21,200,000	20,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,512,037	△ 62,064,389	4,552,352
リース債務の支払	△ 1,575,000	△ 1,575,000	—
他会計からの出資による収入	20,600,000	21,200,000	△ 600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,212,963	△ 21,239,389	24,452,352
現金預金の増減額(△は減少)	△ 14,749,267	43,236,082	△ 57,985,349
現金預金の期首残高	1,087,299,171	1,044,063,089	
現金預金の期末残高	1,072,549,904	1,087,299,171	

7 その他

(1) 一般会計からの出資金等

一般会計からの出資金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、平成28年度は収益的収入の0.3%、資

本的収入の 17.3%に相当する出資金等を受け入れている。

収益的収入では、児童手当に要する経費を受け入れている。

資本的収入では、上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費として、国庫補助の対象となった玉立・赤瀬地区給配水管工事等による水道未普及地解消事業について受け入れている。

なお、簡易水道事業に係る業務の委任を受けていることから、簡易水道事業特別会計から、簡易水道維持管理に係る補助金を受け入れている。平成 28 年度は 1 億 450 万円を受け入れており、前年度に比べて 590 万円 (5.3%) 減少している。

一般会計からの出資金等

(単位 金額:円)

項目	平成28年度 出資金等額	平成27年度 出資金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	1,580,000	1,035,000	545,000	収益的収入 (営業外収益)
2 児童手当に要する経費	—	—	—	資本的収入
3 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費	20,600,000	21,200,000	△ 600,000	
合計	22,180,000	22,235,000	△ 55,000	

(2) 企業債

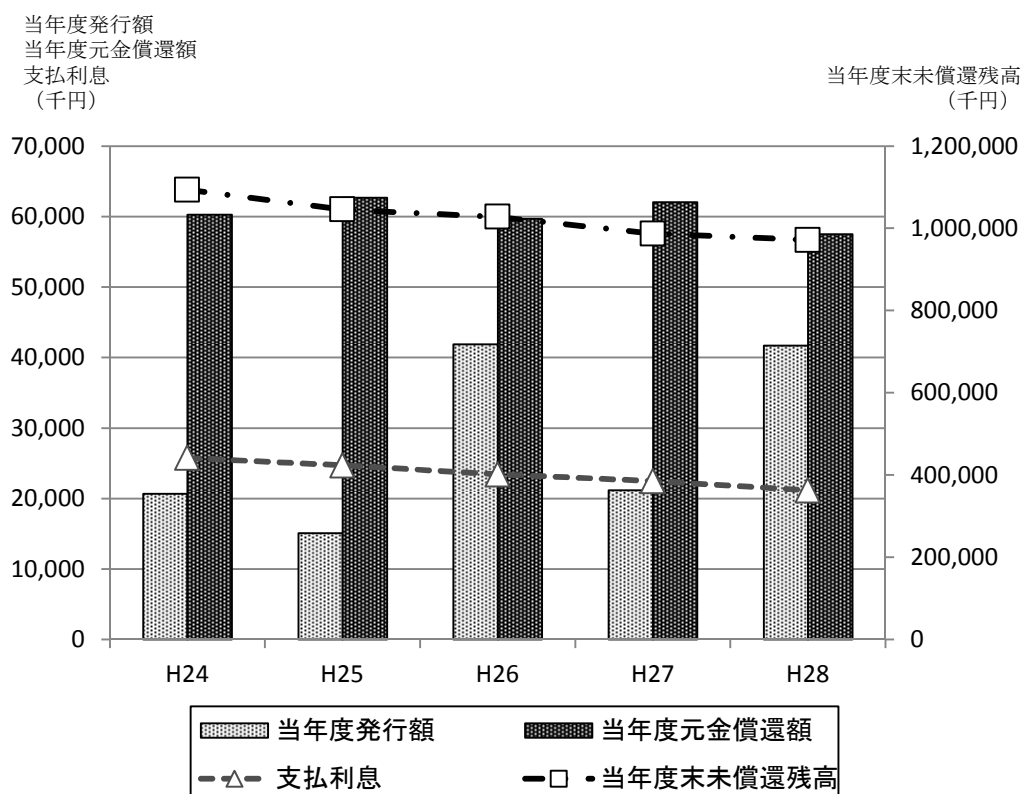
平成 28 年度末の未償還残高は、9 億 7,133 万円で、償還額が発行額を上回ったため、前年度末に比べて 1,581 万 2 千円 (1.6%) 減少している。

平成 28 年度は、玉立・赤瀬地区給配水管工事等による水道未普及地解消事業の財源として、4,170 万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当年度発行額	20,700,000	15,100,000	41,900,000	21,200,000	41,700,000
当年度元金償還額	60,268,483	62,690,775	59,710,836	62,064,389	57,512,037
当年度末未償還残高	1,093,407,739	1,045,816,964	1,028,006,128	987,141,739	971,329,702
支払利息	25,776,150	24,707,297	23,424,706	22,482,524	21,155,554



8 審査意見

平成 28 年度の純損益は 4,056 万 9 千円を計上し、昨年度に引き続き、黒字を計上することとなり、安定的な経営に努められていることが確認できた。

しかし、水道事業特別会計の状況を分析すると、人口減に伴って給水人口は毎年減少し、それに伴って給水収益も減少傾向にあり、また水道事業が保有する給配水管の耐震化事業の実施等、将来を見据えた経営面を考えると楽観視できない状況にある。

そのような中、平成 29 年度からは簡易水道事業特別会計が水道事業特別会計へ統合することが決定した。

現在、水道事業と簡易水道事業において未普及地域解消事業を実施しており、平成 32 年度完成を目指して事業を実施している。また今後は、水道事業全体で、619.44 キロメートルにわたる給配水管の維持管理等を実施していかなくてはならない。

これまで効率的な経営に努力されているものの、将来にわたり、人口増が望めない中で、いかに給水収益を確保していくのが喫緊の課題である。安定した経営に努められたい。

また、宇陀市においては、安定した水道事業を運営するため、引き続き支援に努められたい。